

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

1	111007	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率			
						24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)	
さいたま市						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	43,202,432	44,127,604	44,301,133
健全化判断比率 (%)		-	-	5.2	26.9	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		11.25	16.25	25.0	400.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	3,000,000	3,333,333	3,333,333
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	6,577,627	6,580,369	5,417,499
実質赤字比率						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	0	0	0
区分		決算額(千円、%)				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	341,905	342,781	1,759,778
繰上充用額(A)		0				⑦一時借入金の利息	0	0	0
支払繰延額(B)		0				⑧特定財源の額	8,667,823	11,044,475	13,075,118
事業繰越額(C)		0				うち都市計画税充当可能額	8,494,364	10,812,981	11,464,920
標準財政規模(D)		249,295,975				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	3,595,391	3,735,385	3,568,985
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-				⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るものに限る。)	417,385	429,373	451,890
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額	20,958,880	21,047,830	21,243,095
会計区分	会計名					⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものに限る)	6,728,649	6,392,368	6,181,752
一般会計等	一般会計	5,890,153				⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	31,388	31,401	31,521
一般会計等	さいたま市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	0				⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	48,981	45,344	42,448
一般会計等	さいたま市用地先行取得事業特別会計	0				小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)	12,673,467	11,657,911	10,216,934
一般会計等	さいたま市大宮駅西口都市改造事業特別会計	0				⑮標準税収入額等	220,138,310	223,365,530	225,717,153
一般会計等	さいたま市南与野駅西口土地区画整理事業特別会計	0				⑯普通交付税額	6,897,383	5,548,679	4,939,483
一般会計等	さいたま市公債管理特別会計	0				⑰臨時財政対策債発行可能額	22,093,267	20,143,012	18,639,339
公営事業	さいたま市国民健康保険事業特別会計	1,551,026				小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑳) (B)	217,348,286	217,375,520	217,776,284
公営事業	さいたま市介護保険事業特別会計	1,464,286				実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	5.83	5.36	4.69
公営事業	さいたま市後期高齢者医療事業特別会計	40,525				将来負担比率		金額(千円)	
法適企業	さいたま市水道事業会計	13,959,664		-		①地方債の現在高			449,470,172
法適企業	さいたま市病院事業会計	6,849,622		-		②債務負担行為に基づく支出予定額			2,492,371
法適企業	さいたま市下水道事業会計	1,229,135		-		③公営企業債等繰出見込額			69,242,520
法非適用	さいたま市食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計	0		-		④組合等負担等見込額			0
宅地造成	宅地造成7事業	0		-		⑤退職手当負担見込額			55,992,804
						⑥設立法人の負債額等負担見込額			183,945
						(⑥のうち、土地開発公社分)			0
						(⑥のうち、第三セクター等分)			183,945
						⑦連結実質赤字額			0
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額			0
						⑨充当可能基金			62,999,375
						⑩充当可能特定収入			79,344,322
						(⑩のうち、都市計画税)			77,841,741
						⑪基準財政需要額算入見込額			376,363,220
						小計(①~⑧) - (⑨~⑪) (A)			58,674,895
						⑫標準財政規模(再掲)			249,295,975
						⑬算入公債費等の額			31,519,691
連結実質赤字・赤字額(A)		30,984,411				小計(⑫-⑬) (B)			217,776,284
標準財政規模(再掲)(B)		249,295,975				将来負担比率[(A)/(B)] × 100			26.9
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

2	112011	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)	
川越市										
健全化判断比率 (%)		-	-	6.7	68.9					
早期健全化基準		11.25	16.25	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率										
区分		決算額(千円、%)								
繰上充用額 (A)						0				
支払繰延額 (B)						0				
事業繰越額 (C)						0				
標準財政規模 (D)						61,243,692				
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-				
連結実質赤字比率										
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計			5,027,424						
一般会計等	歯科診療事業特別会計			55,666						
一般会計等	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計			32,467						
公営事業	国民健康保険事業特別会計			1,835,021						
公営事業	介護保険事業特別会計			1,213,485						
公営事業	後期高齢者医療事業特別会計			37,743						
公営事業	川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計			11,099						
法適企業	水道事業会計			4,085,798	-					
法適企業	公共下水道事業会計			2,391,456	-					
法非適用	農業集落排水事業特別会計			40,968	-					
分子										
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)							10,048,778	10,127,436	9,580,715	
②積立不足額を考慮して算定した額							0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの							0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金							1,301,184	1,223,143	1,122,550	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金							255,675	175,211	181,575	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの							1,030,595	739,211	515,060	
⑦一時借入金の利子							0	0	0	
⑧特定財源の額							2,790,579	2,802,681	2,552,298	
うち都市計画税充当可能額							2,759,457	2,774,285	2,537,202	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費							508,344	528,706	519,562	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)							71,156	77,866	89,399	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額							3,944,163	4,211,514	4,603,621	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)							907,809	833,282	698,962	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金							0	0	0	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)							0	0	0	
小計 (①～⑦) - (⑧～⑭) (A)							4,414,181	3,810,952	2,936,058	
分母										
⑮標準税収入額等							54,587,587	55,345,864	55,724,207	
⑯普通交付税額							2,107,455	2,085,176	1,780,147	
⑰臨時財政対策債発行可能額							3,817,679	3,912,452	3,739,338	
小計 (⑮～⑰) - (⑱～⑲) (B)							55,081,249	55,692,124	55,332,148	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100							8.01	6.84	5.31	
将来負担比率							金額(千円)			
①地方債の現在高							97,992,323			
②債務負担行為に基づく支出予定額							10,585,015			
③公営企業債等繰出見込額							15,549,899			
④組合等負担等見込額							1,462,718			
⑤退職手当負担見込額							14,429,852			
⑥設立法人の負債額等負担見込額							72,017			
(⑥のうち、土地開発公社分)							0			
(⑥のうち、第三セクター等分)							72,017			
⑦連結実質赤字額							0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額							0			
⑨充当可能基金							10,225,595			
⑩充当可能特定収入							26,817,540			
(⑩のうち、都市計画税)							26,377,235			
⑪基準財政需要額算入見込額							64,924,345			
小計 (①～⑧) - (⑨～⑪) (A)							38,124,344			
分母										
⑫標準財政規模(再掲)							61,243,692			
⑬算入公債費等の額							5,911,544			
小計 (⑫ - ⑬) (B)							55,332,148			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100							68.9			
連結実質赤字・赤字額(A)				14,731,127						
標準財政規模(再掲)(B)				61,243,692						
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100				-						

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

3	112020	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)
熊谷市									
健全化判断比率 (%)		-	-	3.4	-				
早期健全化基準		11.46	16.46	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)						0			
支払繰延額 (B)						0			
事業繰越額 (C)						0			
標準財政規模 (D)						39,849,924			
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-			
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計		3,083,188						
一般会計等	公共用地先行取得特別会計		0						
公営事業	国民健康保険特別会計		0						
公営事業	駐車場事業特別会計		0						
公営事業	後期高齢者医療特別会計		23,232						
法適企業	水道事業会計		2,274,749	-					
法非適用	下水道特別会計		0	-					
法非適用	農業集落排水特別会計		0	-					
宅地造成	熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計		0	-					
実質公債費比率									
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)						5,433,874	5,140,969	4,720,497	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						1,793,698	1,733,234	1,653,598	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						263,399	44,601	0	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						0	0	0	
⑦一時借入金の利子						0	0	0	
⑧特定財源の額						1,133,328	1,105,419	1,084,898	
うち都市計画税充当可能額						1,062,902	1,037,731	1,010,997	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						682,042	632,791	588,589	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						285,112	279,373	273,277	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						2,568,057	2,748,068	3,101,041	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)						935,337	840,599	815,620	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						9,711	10,647	11,538	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						2,781	3,298	2,828	
小計 (①～⑦) - (⑧～⑭) (A)						1,874,603	1,298,609	496,304	
⑮標準税収入額等						30,031,867	31,696,310	31,125,333	
⑯普通交付税額						5,894,683	5,233,843	5,571,881	
⑰臨時財政対策債発行可能額						3,412,011	2,909,237	3,152,710	
小計 (⑮～⑰) - (⑱～⑲) (B)						34,855,521	35,324,614	35,057,031	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						5.38	3.68	1.42	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						39,811,066			
②債務負担行為に基づく支出予定額						0			
③公営企業債等繰出見込額						15,795,612			
④組合等負担等見込額						0			
⑤退職手当負担見込額						12,559,215			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						105,180			
(⑥のうち、土地開発公社分)						0			
(⑥のうち、第三セクター等分)						105,180			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
⑨充当可能基金						19,181,860			
⑩充当可能特定収入						8,154,363			
(⑩のうち、都市計画税)						7,752,128			
⑪基準財政需要額算入見込額						50,931,236			
小計 (①～⑧) - (⑨～⑪) (A)						△ 9,996,386			
⑫標準財政規模(再掲)						39,849,924			
⑬算入公債費等の額						4,792,893			
小計 (⑫ - ⑬) (B)						35,057,031			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						-			
連結実質赤字・赤字額(A)		5,381,169							
標準財政規模(再掲)(B)		39,849,924							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

4	112038	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比率 (3力年平均)	将来負担 比率	実質公債費比率				
						24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)		
川口市						①元利償還金の繰上償還等を除く	16,048,515	15,862,946	16,467,971	
健全化判断比率 (%)		-	-	7.6	35.8	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0	
早期健全化基準		11.25	16.25	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0	
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	3,175,195	3,223,279	3,110,497	
実質赤字比率						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	0	0	0	
区分		決算額(千円、%)				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,392,975	3,915,042	1,609,972	
繰上充用額 (A)		0				⑦一時借入金の利息	10,706	16,079	15,896	
支払繰延額 (B)		0				⑧特定財源の額	4,586,344	4,370,438	5,336,762	
事業繰越額 (C)		0				うち都市計画税充当可能額	4,116,294	3,892,477	4,942,296	
標準財政規模 (D)		99,726,211				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	1,061,668	1,143,651	1,167,857	
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)]×100		-				⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るものに限る。)	135,558	152,922	169,278	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額	6,336,053	6,670,978	7,237,780	
会計区分	会計名					⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものに限る)	2,168,957	2,057,075	2,034,267	
一般会計等	一般会計	13,106,478				⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	28,864	28,826	28,851	
一般会計等	看護学校事業	0				⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	264,117	255,358	255,872	
一般会計等	学童等災害共済事業	0				小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)	7,045,830	8,338,098	4,973,669	
一般会計等	川口市都市計画土地区画整理事業	0				分母	⑮標準税収入額等	85,278,080	86,645,547	88,613,472
一般会計等	公共用地取得事業	0					⑯普通交付税額	5,376,934	5,332,570	4,542,049
公営事業	国民健康保険事業	0				⑰臨時財政対策債発行可能額	6,729,551	7,336,825	6,570,690	
公営事業	介護保険事業	957,478				小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑲) (B)	87,389,348	89,006,132	88,832,306	
公営事業	後期高齢者医療事業	38,280				実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	8.06	9.37	5.60	
公営事業	川口駅西口地下公共駐車場事業	1,057				将来負担比率		金額(千円)		
公営事業	川口駅東口地下公共駐車場事業	0				①地方債の現在高	165,472,665			
公営事業	交通災害共済事業	25,141				②債務負担行為に基づく支出予定額	16,010,413			
公営事業	小型自動車競走事業	677,984				③公営企業債等繰上見込額	37,326,873			
法適企業	水道事業会計	6,041,874		-		④組合等負担等見込額	0			
法適企業	病院事業会計	5,371,007		-		⑤退職手当負担見込額	23,332,373			
法非適用	川口市下水道事業特別会計	0		-		⑥設立法人の負債額等負担見込額	907,803			
						(⑥のうち、土地開発公社分)	847,866			
						(⑥のうち、第三セクター等分)	59,937			
						⑦連結実質赤字額	0			
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0			
						充 当 可 能 財 源 等	⑨充当可能基金	41,743,098		
							⑩充当可能特定収入	54,241,987		
							(⑩のうち、都市計画税)	49,715,571		
							⑪基準財政需要額算入見込額	115,212,502		
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	31,852,540			
						分母	⑫標準財政規模(再掲)	99,726,211		
							⑬算入公債費等の額	10,893,905		
							小計 (⑫-⑬) (B)	88,832,306		
連結実質黒字・赤字額(A)		26,219,299				将来負担比率[(A)/(B)]×100	35.8			
標準財政規模(再掲)(B)		99,726,211								
連結実質赤字比率 [(A)/(B)]×100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

5	112062	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)
行田市									
健全化判断比率 (%)		-	-	4.7	38.4				
早期健全化基準		12.66	17.66	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)						0			
支払繰延額 (B)						0			
事業繰越額 (C)						0			
標準財政規模 (D)						16,747,673			
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-			
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計		1,025,268						
公営事業	国民健康保険事業費特別会計		258,718						
公営事業	交通災害共済事業費特別会計		11,257						
公営事業	介護保険事業費特別会計		113,829						
公営事業	後期高齢者医療事業費特別会計		32,606						
法適企業	水道事業会計		1,779,261	-					
法非適用	下水道事業費特別会計		87,556	-					
法非適用	南河原地区簡易水道事業費特別会計		6,035	-					
分子									
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)						2,447,149	2,408,911	2,526,642	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						1,012,060	1,041,552	981,080	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						13,184	9,003	0	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						24,085	19,391	16,164	
⑦一時借入金の利子						0	0	0	
⑧特定財源の額						599,629	529,348	525,519	
うち都市計画税充当可能額						535,148	471,924	479,156	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						303,055	288,022	283,461	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						179,523	179,007	176,679	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						1,201,779	1,300,467	1,496,881	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)						460,350	433,461	419,574	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						0	0	0	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						25,660	21,425	22,329	
小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)						726,482	727,127	599,443	
分母									
⑮標準税収入額等						11,118,821	11,210,293	11,081,151	
⑯普通交付税額						4,099,531	3,903,690	4,141,176	
⑰臨時財政対策債発行可能額						1,581,356	1,584,473	1,525,346	
小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑲) (B)						14,629,341	14,476,074	14,348,749	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						4.97	5.02	4.18	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						27,322,828			
②債務負担行為に基づく支出予定額						36,318			
③公営企業債等繰出見込額						10,788,730			
④組合等負担等見込額						0			
⑤退職手当負担見込額						4,129,644			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						0			
(⑥のうち、土地開発公社分)						0			
(⑥のうち、第三セクター等分)						0			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
充当可能財源等									
⑨充当可能基金						4,178,593			
⑩充当可能特定収入						4,937,060			
(⑩のうち、都市計画税)						4,749,707			
⑪基準財政需要額算入見込額						27,643,805			
小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)						5,518,062			
分母									
⑫標準財政規模(再掲)						16,747,673			
⑬算入公債費等の額						2,398,924			
小計 (⑫-⑬) (B)						14,348,749			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						38.4			
連結実質赤字・赤字額(A)		3,314,530							
標準財政規模(再掲)(B)		16,747,673							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

6	112071	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)
秩父市									
健全化判断比率 (%)		-	-	4.3	46.5				
早期健全化基準		12.63	17.63	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)		0							
支払繰延額 (B)		0							
事業繰越額 (C)		0							
標準財政規模 (D)		17,301,071							
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-							
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)					
会計区分	会計名								
一般会計等	一般会計	2,026,787							
公営事業	国民健康保険特別会計(事業勘定)	190,710							
公営事業	国民健康保険特別会計(診療施設勘定)	27,558							
公営事業	介護保険特別会計	249,382							
公営事業	後期高齢者医療特別会計	827							
公営事業	駐車場事業特別会計	110,262							
法適企業	秩父市水道事業会計	839,252		-					
法適企業	秩父市立病院事業会計	2,125,103		-					
法非適用	下水道事業特別会計	249,837		-					
法非適用	農業集落排水事業特別会計	38,545		-					
法非適用	戸別合併処理浄化槽事業特別会計	6,468		-					
法非適用	公設地方卸売市場特別会計	25,059		-					
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100							4.73	4.52	3.73
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						31,442,192			
②債務負担行為に基づく支出予定額						0			
③公営企業債等繰上見込額						6,288,488			
④組合等負担等見込額						1,197,256			
⑤退職手当負担見込額						9,665,225			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						0			
(⑥のうち、土地開発公社分)						0			
(⑥のうち、第三セクター等分)						0			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
⑨充当可能基金						10,567,006			
⑩充当可能特定収入						2,463,425			
(⑩のうち、都市計画税)						2,014,203			
⑪基準財政需要額算入見込額						28,700,698			
小計(①~⑧) - (⑨~⑪) (A)						6,862,032			
⑫標準財政規模(再掲)						17,301,071			
⑬算入公債費等の額						2,570,839			
小計(⑫-⑬) (B)						14,730,232			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						46.5			
連結実質赤字・赤字額(A)		5,889,790							
標準財政規模(再掲)(B)		17,301,071							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

7	112089	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)
所沢市									
健全化判断比率 (%)		-	-	2.4	1.1				
早期健全化基準		11.25	16.25	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)		0							
支払繰延額 (B)		0							
事業繰越額 (C)		0							
標準財政規模 (D)		57,355,651							
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-							
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計		3,555,589						
一般会計等	所沢市所沢都市計画事業狭山ヶ丘土地区画整理特別会計		3,729						
公営事業	所沢市交通災害共済特別会計		19,810						
公営事業	所沢市国民健康保険特別会計		△ 415,078						
公営事業	所沢市介護保険特別会計		740,820						
公営事業	所沢市後期高齢者医療特別会計		45,048						
法適企業	所沢市水道事業会計		5,971,293	-					
法適企業	所沢市下水道事業会計		1,828,465	-					
法適企業	所沢市病院事業会計		334,658	-					
分子									
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)						7,325,431	6,878,483	6,814,805	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						894,493	1,344,529	1,100,645	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						0	66,165	88,926	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						1,135,058	231,228	231,138	
⑦一時借入金の利子						71	11	414	
⑧特定財源の額						1,705,228	1,783,190	1,801,224	
うち都市計画税充当可能額						1,651,607	1,715,011	1,764,306	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						590,902	595,565	581,593	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るものに限る。)						35,605	37,709	40,959	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						3,986,953	4,183,661	4,478,643	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものに限る)						886,856	834,036	807,860	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						0	0	0	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						0	0	51,832	
小計 (①～⑦) - (⑧～⑭) (A)						2,149,509	1,086,255	473,817	
分母									
⑮標準税収入額等						50,319,399	51,463,682	52,060,291	
⑯普通交付税額						2,117,865	2,030,270	1,622,341	
⑰臨時財政対策債発行可能額						4,154,895	4,049,678	3,673,019	
小計 (⑮～⑰) - (⑱～⑳) (B)						51,091,843	51,892,659	51,394,764	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						4.21	2.09	0.92	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						57,190,577			
②債務負担行為に基づく支出予定額						4,262,129			
③公営企業債等繰出見込額						4,267,026			
④組合等負担等見込額						833,855			
⑤退職手当負担見込額						9,855,835			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						1,173			
(⑥のうち、土地開発公社分)						0			
(⑥のうち、第三セクター等分)						1,173			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
充当可能財源等									
⑨充当可能基金						9,890,265			
⑩充当可能特定収入						8,876,331			
(⑩のうち、都市計画税)						8,644,318			
⑪基準財政需要額算入見込額						57,031,305			
小計 (①～⑧) - (⑨～⑪) (A)						612,694			
分母									
⑫標準財政規模(再掲)						57,355,651			
⑬算入公債費等の額						5,960,887			
小計 (⑫ - ⑬) (B)						51,394,764			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						1.1			
連結実質赤字・赤字額(A)		12,084,334							
標準財政規模(再掲)(B)		57,355,651							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

10	112119	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)
本庄市									
健全化判断比率 (%)		-	-	6.2	18.3				
早期健全化基準		12.67	17.67	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)		0							
支払繰延額 (B)		0							
事業繰越額 (C)		0							
標準財政規模 (D)		16,671,412							
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-							
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)				
一般会計等	一般会計			2,207,842					
一般会計等	住宅資金貸付事業特別会計			597					
一般会計等	児玉南土地区画整理事業特別会計			1					
公営事業	国民健康保険特別会計			35,876					
公営事業	介護保険特別会計			112,759					
公営事業	後期高齢者医療特別会計			291					
法適企業	水道事業会計			576,298	-				
法非適用	公共下水道事業特別会計			87,087	-				
法非適用	農業集落排水事業特別会計			61	-				
分子									
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)						2,348,687	2,314,790	2,435,172	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						782,107	733,515	645,895	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						720,178	651,411	344,009	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						177,129	165,890	147,750	
⑦一時借入金の利子						0	0	0	
⑧特定財源の額						610,299	646,249	617,943	
うち都市計画税充当可能額						574,862	611,322	592,997	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						312,918	294,586	271,413	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						735,758	684,668	516,002	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						1,096,103	1,214,535	1,440,859	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)						97,989	91,544	88,789	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						15,077	15,072	14,835	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						0	0	0	
小計 (①～⑦) - (⑧～⑭) (A)						1,159,957	918,952	622,985	
分母									
⑮標準税収入額等						11,348,381	11,522,910	11,876,196	
⑯普通交付税額						3,823,426	3,713,015	3,408,155	
⑰臨時財政対策債発行可能額						1,506,601	1,590,790	1,387,061	
小計 (⑮～⑰) - (⑱～⑲) (B)						14,420,563	14,526,310	14,339,514	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						8.04	6.33	4.34	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						27,572,123			
②債務負担行為に基づく支出予定額						551,399			
③公営企業債等繰出見込額						6,384,110			
④組合等負担等見込額						1,783,466			
⑤退職手当負担見込額						6,547,008			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						0			
(⑥のうち、土地開発公社分)						0			
(⑥のうち、第三セクター等分)						0			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
充当可能財源等									
⑨充当可能基金						8,005,323			
⑩充当可能特定収入						4,024,152			
(⑩のうち、都市計画税)						3,936,476			
⑪基準財政需要額算入見込額						28,175,747			
小計 (①～⑧) - (⑨～⑪) (A)						2,632,884			
分母									
⑫標準財政規模(再掲)						16,671,412			
⑬算入公債費等の額						2,331,898			
小計 (⑫ - ⑬) (B)						14,339,514			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						18.3			
連結実質赤字・赤字額(A)		3,020,812							
標準財政規模(再掲)(B)		16,671,412							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

11	112127	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)
東松山市									
健全化判断比率 (%)		-	-	3.4	18.3				
早期健全化基準		12.69	17.69	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)		0							
支払繰延額 (B)		0							
事業繰越額 (C)		0							
標準財政規模 (D)		16,322,821							
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-							
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計		1,205,894						
公営事業	国民健康保険特別会計		640,218						
公営事業	介護保険特別会計		376,163						
公営事業	後期高齢者医療特別会計		4,271						
法適企業	病院事業会計		1,385,321	-					
法適企業	水道事業会計		3,067,502	-					
法非適用	下水道事業特別会計		82,821	-					
宅地造成	高坂駅東口第一土地区画整理事業特別会計		41,644	-					
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100							3.62	3.24	3.63
将来負担比率							金額(千円)		
①地方債の現在高									25,147,637
②債務負担行為に基づく支出予定額									0
③公営企業債等繰出見込額									3,212,473
④組合等負担等見込額									589,591
⑤退職手当負担見込額									3,491,536
⑥設立法人の負債額等負担見込額									0
(⑥のうち、土地開発公社分)									0
(⑥のうち、第三セクター等分)									0
⑦連結実質赤字額									0
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額									0
⑨充当可能基金									6,411,302
⑩充当可能特定収入									2,582,142
(⑩のうち、都市計画税)									2,260,612
⑪基準財政需要額算入見込額									20,794,565
小計(①~⑧) - (⑨~⑪) (A)									2,653,228
⑫標準財政規模(再掲)									16,322,821
⑬算入公債費等の額									1,894,252
小計(⑫-⑬) (B)									14,428,569
将来負担比率[(A)/(B)] × 100									18.3
連結実質赤字・赤字額(A)		6,803,834							
標準財政規模(再掲)(B)		16,322,821							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

12	112143	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)
春日部市									
健全化判断比率 (%)		-	-	7.6	33.4				
早期健全化基準		11.43	16.43	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)		0							
支払繰延額 (B)		0							
事業繰越額 (C)		0							
標準財政規模 (D)		41,223,779							
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-							
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)					
会計区分	会計名								
一般会計等	一般会計	2,183,633							
一般会計等	土地取得特別会計	0							
一般会計等	看護専門学校特別会計	3,518							
公営事業	国民健康保険特別会計	1,111,126							
公営事業	後期高齢者医療特別会計	51,339							
公営事業	介護保険特別会計	684,239							
法適企業	病院事業会計	907,422		-					
法適企業	水道事業会計	3,564,639		-					
法適企業	下水道事業会計	0		-					
宅地造成	西金野井第二土地区画整理事業特別会計	0		-					
分子									
①元利償還金の繰上償還等を除く						6,860,627	6,780,148	6,409,253	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						1,788,793	1,932,055	2,122,249	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						122,750	121,378	120,054	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						420,660	470,654	480,030	
⑦一時借入金の利子						0	0	0	
⑧特定財源の額						839,547	1,115,911	1,120,741	
うち都市計画税充当可能額						804,836	1,084,255	1,120,741	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						663,020	627,878	590,286	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						212,978	249,432	283,971	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						3,009,511	3,368,115	3,887,606	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)						1,258,635	1,126,157	1,114,243	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						3,172	3,170	3,178	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						29,416	18,789	18,782	
小計 (①～⑦) - (⑧～⑭) (A)						3,176,551	2,794,783	2,112,779	
分母									
⑮標準税収入額等						28,420,238	28,928,079	29,629,784	
⑯普通交付税額						7,975,961	7,794,440	7,826,295	
⑰臨時財政対策債発行可能額						3,737,665	3,978,660	3,767,700	
小計 (⑮～⑰) - (⑱～⑲) (B)						34,957,132	35,307,638	35,325,713	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						9.09	7.92	5.98	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						68,562,246			
②債務負担行為に基づく支出予定額						9,353,767			
③公営企業債等繰出見込額						22,964,808			
④組合等負担等見込額						589,202			
⑤退職手当負担見込額						8,342,012			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						5,489			
(⑥のうち、土地開発公社分)						0			
(⑥のうち、第三セクター等分)						5,489			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
⑨充当可能基金						10,609,026			
⑩充当可能特定収入						10,960,691			
(⑩のうち、都市計画税)						10,867,098			
⑪基準財政需要額算入見込額						76,448,683			
小計 (①～⑧) - (⑨～⑪) (A)						11,799,124			
分母									
⑫標準財政規模(再掲)						41,223,779			
⑬算入公債費等の額						5,898,066			
小計 (⑫ - ⑬) (B)						35,325,713			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						33.4			
連結実質赤字・赤字額(A)		8,505,916							
標準財政規模(再掲)(B)		41,223,779							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

13	112151	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)
狭山市									
健全化判断比率 (%)		-	-	1.6	9.1				
早期健全化基準		11.96	16.96	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分						決算額(千円、%)			
繰上充用額 (A)						0			
支払繰延額 (B)						0			
事業繰越額 (C)						0			
標準財政規模 (D)						27,010,305			
実質赤字比率 $[(A)+(B)+(C)/(D)] \times 100$		-							
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)				
一般会計等		一般会計		1,759,839					
一般会計等		狭山市駅東口土地区画整理事業特別会計		161,107					
公営事業		国民健康保険特別会計		408,574					
公営事業		介護保険特別会計		449,103					
公営事業		後期高齢者医療特別会計		13,867					
法適企業		水道事業会計		3,845,981	-				
法適企業		下水道事業会計		1,363,167	-				
実質公債費比率(単年度) $[(A)/(B)] \times 100$						1.77	1.66	1.63	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						38,618,206			
②債務負担行為に基づく支出予定額						5,548,296			
③公営企業債等繰上見込額						7,552,241			
④組合等負担等見込額						776,232			
⑤退職手当負担見込額						4,759,314			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						0			
(⑥のうち、土地開発公社分)						0			
(⑥のうち、第三セクター等分)						0			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
⑨充当可能基金						9,959,734			
⑩充当可能特定収入						7,856,376			
(⑩のうち、都市計画税)						6,494,594			
⑪基準財政需要額算入見込額						37,281,153			
小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)						2,157,026			
⑫標準財政規模(再掲)						27,010,305			
⑬算入公債費等の額						3,340,082			
小計 (⑫ - ⑬) (B)						23,670,223			
将来負担比率 $[(A)/(B)] \times 100$						9.1			
連結実質赤字・赤字額(A)						8,001,638			
標準財政規模(再掲)(B)						27,010,305			
連結実質赤字比率 $[(A)/(B)] \times 100$						-			

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

14	112160	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)
羽生市									
健全化判断比率 (%)		-	-	11.0	103.4				
早期健全化基準		13.19	18.19	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)						0			
支払繰延額 (B)						0			
事業繰越額 (C)						0			
標準財政規模 (D)						10,905,367			
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-			
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)				
一般会計等	一般会計			1,070,124					
一般会計等	中小企業従業員退職金等共済事業特別会計			2,052					
一般会計等	住宅資金貸付事業特別会計			3,553					
公営事業	国民健康保険特別会計			735,567					
公営事業	介護保険特別会計			36,749					
公営事業	後期高齢者医療特別会計			86,384					
法適企業	水道事業会計			777,619	-				
法非適用	下水道事業特別会計			47,882	-				
分子									
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)						1,795,481	1,793,215	1,818,731	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						554,969	502,798	502,841	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						0	0	0	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						179,049	754,167	16,447	
⑦一時借入金の利子						0	0	0	
⑧特定財源の額						269,985	191,234	266,610	
うち都市計画税充当可能額						254,730	182,885	261,741	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						282,002	272,353	242,806	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						0	0	0	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						685,140	722,728	794,504	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)						362,532	322,045	278,225	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						9,163	9,143	9,167	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						0	0	0	
小計 (①～⑦) - (⑧～⑭) (A)						920,677	1,532,677	746,707	
分母									
⑮標準税収入額等						7,967,034	8,152,531	8,182,523	
⑯普通交付税額						1,980,766	1,830,780	1,760,615	
⑰臨時財政対策債発行可能額						982,093	1,005,363	962,229	
小計 (⑮～⑰) - (⑱～⑲) (B)						9,591,056	9,662,405	9,580,665	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						9.60	15.86	7.79	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						18,219,632			
②債務負担行為に基づく支出予定額						191,813			
③公営企業債等繰出見込額						5,866,086			
④組合等負担等見込額						0			
⑤退職手当負担見込額						4,602,691			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						143,975			
(⑥のうち、土地開発公社分)						0			
(⑥のうち、第三セクター等分)						143,975			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
充当可能財源等									
⑨充当可能基金						3,184,337			
⑩充当可能特定収入						2,102,497			
(⑩のうち、都市計画税)						1,945,374			
⑪基準財政需要額算入見込額						13,827,516			
小計 (①～⑧) - (⑨～⑪) (A)						9,909,847			
分母									
⑫標準財政規模(再掲)						10,905,367			
⑬算入公債費等の額						1,324,702			
小計 (⑫ - ⑬) (B)						9,580,665			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						103.4			
連結実質赤字・赤字額(A)		2,759,930							
標準財政規模(再掲)(B)		10,905,367							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

15	112178	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比率 (3力年平均)	将来負担 比率	実質公債費比率	24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)
鴻巣市									
健全化判断比率 (%)		-	-	3.6	31.9				
早期健全化基準		12.20	17.20	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)						0			
支払繰延額 (B)						0			
事業繰越額 (C)						0			
標準財政規模 (D)						23,340,875			
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-			
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)				
一般会計等	一般会計			1,600,411					
一般会計等	北新宿第二土地区画整理事業特別会計			45,936					
一般会計等	広田中央特定土地区画整理事業特別会計			52,708					
公営事業	国民健康保険事業特別会計			492,066					
公営事業	介護保険特別会計			196,867					
公営事業	後期高齢者医療特別会計			27,001					
法適企業	水道事業会計			632,118	-				
法適企業	下水道事業会計			707,449	-				
法非適用	農業集落排水事業特別会計			17,128	-				
実質公債費比率									
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)						3,587,188	3,821,191	4,133,518	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						918,081	907,269	860,751	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						189,567	105,868	139,240	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						17,866	11,952	7,201	
⑦一時借入金の利子						0	44	52	
⑧特定財源の額						621,415	581,028	541,690	
うち都市計画税充当可能額						578,375	528,205	496,706	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						447,612	429,634	403,442	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						134,616	145,384	155,653	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						2,082,152	2,360,114	2,902,294	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)						635,931	584,428	540,926	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						0	0	0	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						0	0	0	
小計 (①～⑦) - (⑧～⑭) (A)						790,976	745,736	596,757	
分母									
⑮標準税収入額等						15,102,385	15,310,748	15,552,935	
⑯普通交付税額						5,509,698	5,504,092	5,656,681	
⑰臨時財政対策債発行可能額						2,151,549	2,276,233	2,131,259	
小計 (⑮～⑰) - (⑱～⑲) (B)						19,463,321	19,571,513	19,338,560	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						4.06	3.81	3.09	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						51,525,060			
②債務負担行為に基づく支出予定額						382,032			
③公営企業債等繰出見込額						9,415,951			
④組合等負担等見込額						1,232,743			
⑤退職手当負担見込額						6,547,064			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						0			
(⑥のうち、土地開発公社分)						0			
(⑥のうち、第三セクター等分)						0			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
将来負担比率									
⑨充当可能基金						6,137,541			
⑩充当可能特定収入						7,324,949			
(⑩のうち、都市計画税)						6,870,294			
⑪基準財政需要額算入見込額						49,457,011			
小計 (①～⑧) - (⑨～⑪) (A)						6,183,349			
分母									
⑫標準財政規模(再掲)						23,340,875			
⑬算入公債費等の額						4,002,315			
小計 (⑫ - ⑬) (B)						19,338,560			
将来負担比率 [(A)/(B)] × 100						31.9			
連結実質赤字・赤字額(A)				3,771,684					
標準財政規模(再掲)(B)				23,340,875					
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100				-					

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

16	112186	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)
深谷市									
健全化判断比率 (%)		-	-	3.8	-				
早期健全化基準		11.80	16.80	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)		0							
支払繰延額 (B)		0							
事業繰越額 (C)		0							
標準財政規模 (D)		30,063,873							
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-							
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計		3,050,480						
公営事業	国民健康保険特別会計		712,619						
公営事業	後期高齢者医療特別会計		3,255						
法適企業	水道事業会計		1,915,357	-					
法適企業	下水道事業会計		1,120,417	-					
法非適用	農業集落排水事業特別会計		18,546	-					
宅地造成	国済寺土地区画整理事業		65,633	-					
宅地造成	岡中央土地区画整理事業		74,533	-					
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						4.84	4.72	2.13	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高									33,922,123
②債務負担行為に基づく支出予定額									1,448,193
③公営企業債等繰上見込額									15,391,306
④組合等負担等見込額									0
⑤退職手当負担見込額									12,483,078
⑥設立法人の負債額等負担見込額									2,034
(⑥のうち、土地開発公社分)									0
(⑥のうち、第三セクター等分)									2,034
⑦連結実質赤字額									0
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額									0
⑨充当可能基金									12,768,561
⑩充当可能特定収入									4,014,885
(⑩のうち、都市計画税)									3,612,527
⑪基準財政需要額算入見込額									49,199,104
小計(①~⑧) - (⑨~⑪) (A)									△ 2,735,816
⑫標準財政規模(再掲)									30,063,873
⑬算入公債費等の額									3,990,180
小計(⑫-⑬) (B)									26,073,693
将来負担比率[(A)/(B)] × 100									-
連結実質赤字・赤字額(A)		6,960,840							
標準財政規模(再掲)(B)		30,063,873							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

18		112216		実質公債費 比率 (3力年平均)	将来負担 比率	実質公債費比率				24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)		
草加市		実質赤字 比率	連結実質 赤字比率			実質公債費比率				24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)		
健全化判断比率 (%)		-	-	4.3	25.0	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)				5,150,396	5,372,835	5,349,729		
早期健全化基準		11.41	16.41	25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額				0	0	0		
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金 償還金に相当するもの				0	0	0		
実質赤字比率		区分		決算額(千円、%)		④公営企業債の償還の財源に充てたと認め られる繰出金				3,479,295	3,546,874	3,452,851		
		繰上充用額 (A)				⑤一部事務組合等の起こした地方債に充て たと認められる補助金又は負担金				133,684	124,451	93,132		
		支払繰延額 (B)				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの				125,532	26,763	72,076		
		事業繰越額 (C)				⑦一時借入金の利息				0	0	0		
		標準財政規模 (D)				⑧特定財源の額				1,035,231	1,776,243	1,705,734		
		実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-		うち都市計画税充当可能額				1,035,231	1,776,243	1,705,734		
		連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		⑨事業費補正により基準財政需要額に算入 された公債費				850,502	720,936	682,073
				会計区分		会計名		⑩事業費補正により基準財政需要額に 算入された公債費 (準元利償還金に係るものに限る。)				620,753	622,897	631,683
				一般会計等	一般会計	4,435,641		⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額				2,524,182	2,677,582	2,938,772
				公営事業	国民健康保険特別会計	589,485		⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものに限る)				1,592,435	1,546,772	1,536,922
				公営事業	介護保険特別会計	282,287		⑬密度補正により基準財政需要額に算入さ れた元利償還金				7,430	7,342	7,429
				公営事業	後期高齢者医療特別会計	10,578		⑭密度補正により基準財政需要額に算入さ れた準元利償還金(地方債の元利償還額を 基礎として算入されたものに限る)				266,521	237,105	249,014
				公営事業	駐車場事業特別会計	16,387		小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)				1,991,853	1,482,046	1,216,161
				公営事業	交通災害共済特別会計	56,875		⑮標準税収収入額等				34,312,329	34,699,341	35,077,690
				公営事業	介護サービス事業	0		⑯普通交付税額				3,288,113	3,145,778	3,070,680
法適企業	水道事業会計			5,906,409	-	⑰臨時財政対策債発行可能額				3,569,552	3,749,354	3,665,104		
法適企業	病院事業会計			2,732,744	-	小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑳) (B)				35,308,171	35,781,839	35,767,581		
法非適用	公共下水道事業会計			254,455	-	実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100				5.64	4.14	3.40		
宅地造成	草加都市計画新田西部土地区画整理 事業特別会計			13,184	-	将来負担比率				金額(千円)				
								①地方債の現在高				56,183,884		
						②債務負担行為に基づく支出予定額				1,800,840				
						③公営企業債等繰出見込額				35,505,113				
						④組合等負担等見込額				1,215,889				
						⑤退職手当負担見込額				8,086,532				
						⑥設立法人の負債額等負担見込額				20,560				
						⑥のうち、土地開発公社分)				0				
						⑥のうち、第三セクター等分)				20,560				
						⑦連結実質赤字額				0				
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額				0				
						⑨充当可能基金				10,521,144				
						⑩充当可能特定収入				15,597,673				
						(⑩のうち、都市計画税)				13,655,626				
						⑪基準財政需要額算入見込額				67,737,989				
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)				8,956,012				
						⑫標準財政規模(再掲)				41,813,474				
						⑬算入公債費等の額				6,045,893				
						小計 (⑫-⑬) (B)				35,767,581				
						将来負担比率[(A)/(B)] × 100				25.0				
		連結実質赤字・赤字額(A)		14,298,045										
		標準財政規模(再掲)(B)		41,813,474										
		連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-										

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

19	112224	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)		
越谷市											
健全化判断比率 (%)		—	—	9.0	65.9						
早期健全化基準		11.25	16.25	25.0	350.0						
財政再生基準		20.00	30.00	35.0							
実質赤字比率											
区分		決算額(千円、%)									
繰上充用額 (A)		0									
支払繰延額 (B)		0									
事業繰越額 (C)		0									
標準財政規模 (D)		55,582,085									
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D) × 100		—									
連結実質赤字比率											
会計区分	会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足比率 (%)								
一般会計等	一般会計	3,440,700				分子					
一般会計等	公共用地先行取得事業費特別会計	0									
一般会計等	都市計画事業西大袋土地区画整理事業費特別会計	102,171									
公営事業	国民健康保険特別会計	1,204,834									
公営事業	後期高齢者医療特別会計	46,893									
公営事業	介護保険特別会計	1,012,659									
法適企業	病院事業会計	2,025,155	—				分母				
法非適用	公共下水道事業費特別会計	493,739	—								
宅地造成	都市計画事業東越谷土地区画整理事業費特別会計	213,441	—								
宅地造成	都市計画事業七左第一土地区画整理事業費特別会計	126,409	—								
								15標準税収収入額等	46,631,109	47,687,209	48,040,164
								16普通交付税額	3,826,638	3,367,656	3,191,376
							17臨時財政対策債発行可能額	4,237,398	4,245,234	4,350,545	
							小計 (15~17) - (9)~(14) (B)	47,667,485	48,273,307	48,468,378	
							実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	9.40	9.36	8.28	
							将来負担比率	金額(千円)			
							18地方債の現在高	74,212,097			
							19債務負担行為に基づく支出予定額	9,715,813			
							20公営企業債等繰上見込額	28,536,644			
							21組合等負担等見込額	1,668,856			
							22退職手当負担見込額	6,483,707			
							23設立法人の負債額等負担見込額	6,531,013			
							(26のうち、土地開発公社分)	6,527,551			
							(26のうち、第三セクター等分)	3,462			
							24連結実質赤字額	0			
							25組合等連結実質赤字額負担見込額	0			
							26充当可能基金	7,654,080			
							27充当可能特定収入	11,498,232			
							(28のうち、都市計画税)	10,668,504			
							29基準財政需要額算入見込額	76,029,529			
							小計 (26)~(29) - (30)~(31) (A)	31,966,289			
							32標準財政規模(再掲)	55,582,085			
							33算入公債費等の額	7,113,707			
							小計 (32)-(33) (B)	48,468,378			
							将来負担比率 [(A)/(B)] × 100	65.9			
連結実質赤字・赤字額(A)		8,666,001				分母					
標準財政規模(再掲)(B)		55,582,085									
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		—									

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

20	112232	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)
蕨市									
健全化判断比率 (%)		-	-	4.5	11.5				
早期健全化基準		12.89	17.89	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)		0							
支払繰延額 (B)		0							
事業繰越額 (C)		0							
標準財政規模 (D)		13,630,030							
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-							
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計		1,079,072						
一般会計等	蕨都市計画事業錦町土地区画整理事業特別会計		6,913						
一般会計等	蕨市公共用地先行取得事業特別会計		2,605						
公営事業	蕨市国民健康保険特別会計		222,477						
公営事業	蕨市介護保険特別会計		227,572						
公営事業	蕨市後期高齢者医療特別会計		7,305						
法適企業	蕨市水道事業会計		1,294,768	-					
法適企業	蕨市病院事業会計		913,548	-					
法非適用	蕨市公共下水道事業特別会計		1,172	-					
実質公債費比率									
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)		1,594,732					1,594,732	1,549,638	1,509,621
②積立不足額を考慮して算定した額		0					0	0	0
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの		0					0	0	0
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金		389,709					389,709	373,550	375,906
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金		55,328					55,328	76,765	68,407
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		431,116					431,116	678,485	504,223
⑦一時借入金の利子		0					0	0	0
⑧特定財源の額		591,363					591,363	669,609	479,585
うち都市計画税充当可能額		548,017					548,017	630,425	451,469
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費		138,494					138,494	139,599	130,794
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)		50,109					50,109	58,752	69,752
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額		852,435					852,435	903,509	998,339
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)		262,864					262,864	246,394	232,826
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金		21,221					21,221	21,133	21,190
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)		7,306					7,306	5,080	14,019
小計 (①～⑦) - (⑧～⑭) (A)		547,093					547,093	634,362	511,652
分母									
⑮標準税収入額等		10,597,410					10,597,410	10,857,229	10,933,436
⑯普通交付税額		1,656,700					1,656,700	1,575,015	1,453,612
⑰臨時財政対策債発行可能額		1,301,330					1,301,330	1,346,481	1,242,982
小計 (⑮～⑰) - (⑱～⑲) (B)		12,223,011					12,223,011	12,404,258	12,163,110
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100		4.48					4.48	5.11	4.21
将来負担比率									
金額(千円)									
①地方債の現在高		16,342,288							
②債務負担行為に基づく支出予定額		4,835,034							
③公営企業債等繰出見込額		4,340,406							
④組合等負担等見込額		368,344							
⑤退職手当負担見込額		2,802,670							
⑥設立法人の負債額等負担見込額		1,171							
(⑥のうち、土地開発公社分)		0							
(⑥のうち、第三セクター等分)		1,171							
⑦連結実質赤字額		0							
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額		0							
将来負担額									
⑨充当可能基金		4,230,260							
⑩充当可能特定収入		6,431,134							
(⑩のうち、都市計画税)		6,309,591							
⑪基準財政需要額算入見込額		16,629,188							
小計 (①～⑧) - (⑨～⑪) (A)		1,399,331							
分母									
⑫標準財政規模(再掲)		13,630,030							
⑬算入公債費等の額		1,466,920							
小計 (⑫ - ⑬) (B)		12,163,110							
将来負担比率[(A)/(B)] × 100		11.5							
連結実質赤字・赤字額(A)		3,755,432							
標準財政規模(再掲)(B)		13,630,030							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

21	112241	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比率 (3力年平均)	将来負担 比率		実質公債費比率			24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)
戸田市								①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	2,087,807	2,432,232	2,400,367	
健全化判断比率 (%)		-	-	3.6	57.1		②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0		
早期健全化基準		11.94	16.94	25.0	350.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0		
財政再生基準		20.00	30.00	35.0			④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	796,774	779,147	740,765		
実質赤字比率							⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	68,474	96,582	85,887		
区分		決算額(千円、%)					⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	190,917	66,236	47,639		
繰上充用額(A)		0				分子	⑦一時借入金の利子	0	0	0		
支払繰延額(B)		0					⑧特定財源の額	436,024	498,467	503,203		
事業繰越額(C)		0					うち都市計画税充当可能額	406,628	467,673	464,362		
標準財政規模(D)		27,270,899					⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	89,074	94,144	87,923		
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-					⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)	32,283	41,023	47,930		
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)			⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,253,367	1,322,622	1,401,534		
会計区分	会計名					⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)	480,550	415,327	374,250			
一般会計等	一般会計	1,591,141				⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	0	0	0			
一般会計等	学童等災害共済事業	0				⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	0	0	0			
一般会計等	中小企業従業員退職金等福祉共済事業	2,381				小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)	852,674	1,002,614	859,818			
一般会計等	市民医療センター	80,684				⑮標準税収入額等	25,414,625	26,460,085	27,270,899			
一般会計等	海外留学奨学事業	186				⑯普通交付税額	0	0	0			
一般会計等	火災共済事業	999				⑰臨時財政対策債発行可能額	369,311	0	0			
一般会計等	新曽第一土地区画整理事業	50,577				小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑳) (B)	23,928,662	24,586,969	25,359,262			
一般会計等	新曽第二土地区画整理事業	50,060				実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	3.56	4.08	3.39			
公営事業	国民健康保険	423,012				将来負担比率		金額(千円)				
公営事業	介護保険	29,664				①地方債の現在高	25,460,952					
公営事業	後期高齢者医療	9,038				②債務負担行為に基づく支出予定額	8,932,153					
公営事業	介護老人保健施設事業	35,567				③公営企業債等繰出見込額	6,440,722					
公営事業	在宅介護支援事業	16,833				④組合等負担等見込額	474,164					
公営事業	交通災害共済事業	2,068				⑤退職手当負担見込額	7,144,279					
法適企業	水道事業会計	1,239,470		-		⑥設立法人の負債額等負担見込額	404					
法適企業	下水道事業会計	407,215		-		(⑥のうち、土地開発公社分)	0					
						(⑥のうち、第三セクター等分)	404					
						⑦連結実質赤字額	0					
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0					
						充当可能 財源等	⑨充当可能基金	6,406,178				
							⑩充当可能特定収入	10,696,902				
							(⑩のうち、都市計画税)	7,728,058				
							⑪基準財政需要額算入見込額	16,845,497				
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	14,504,097					
						分母	⑫標準財政規模(再掲)	27,270,899				
							⑬算入公債費等の額	1,911,637				
連結実質赤字・赤字額(A)		3,938,895				小計 (⑫ - ⑬) (B)	25,359,262					
標準財政規模(再掲)(B)		27,270,899				将来負担比率[(A)/(B)] × 100	57.1					
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-										

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

22	112259	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)
入間市									
健全化判断比率 (%)		-	-	1.0	8.8				
早期健全化基準		12.08	17.08	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)		0							
支払繰延額 (B)		0							
事業繰越額 (C)		0							
標準財政規模 (D)		25,105,449							
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-							
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計		1,103,177						
一般会計等	武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計		44,423						
一般会計等	入間市駅北口土地区画整理事業特別会計		37,458						
一般会計等	扇台土地区画整理事業特別会計		19,098						
一般会計等	狭山台土地区画整理事業特別会計		20,967						
公営事業	国民健康保険特別会計		629,617						
公営事業	介護保険特別会計		455,855						
公営事業	後期高齢者医療特別会計		5,297						
法適企業	水道事業会計		3,433,834	-					
法非適用	下水道事業特別会計		68,092	-					
実質公債費比率									
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)		3,142,982					3,142,982	2,969,057	3,036,290
②積立不足額を考慮して算定した額		0					0	0	0
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの		0					0	0	0
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金		403,902					403,902	362,582	256,430
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金		103,463					103,463	60,428	50,827
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		188,222					188,222	220,018	204,965
⑦一時借入金の利子		0					0	0	0
⑧特定財源の額		682,621					682,621	792,428	778,869
うち都市計画税充当可能額		669,480					669,480	776,925	769,586
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費		306,218					306,218	317,513	283,426
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)		80,905					80,905	82,115	83,308
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額		1,621,024					1,621,024	1,738,107	1,907,894
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)		562,555					562,555	527,927	502,728
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金		135					135	135	135
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)		0					0	0	0
小計 (①～⑦) - (⑧～⑭) (A)		585,111					585,111	153,860	△ 7,848
分母									
⑮標準税収入額等		21,485,465					21,485,465	21,452,603	21,786,300
⑯普通交付税額		1,457,733					1,457,733	1,480,165	1,295,888
⑰臨時財政対策債発行可能額		1,926,996					1,926,996	2,075,299	2,023,261
小計 (⑮～⑰) - (⑱～⑲) (B)		22,299,357					22,299,357	22,342,270	22,327,958
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100							2.62	0.69	-0.04
将来負担比率							金額(千円)		
①地方債の現在高									32,312,297
②債務負担行為に基づく支出予定額									102,557
③公営企業債等繰上見込額									2,816,657
④組合等負担等見込額									841,551
⑤退職手当負担見込額									5,088,582
⑥設立法人の負債額等負担見込額									34,308
(⑥のうち、土地開発公社分)									0
(⑥のうち、第三セクター等分)									34,308
⑦連結実質赤字額									0
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額									0
将来負担額									
⑨充当可能基金									2,679,834
⑩充当可能特定収入									7,049,069
(⑩のうち、都市計画税)									6,899,740
⑪基準財政需要額算入見込額									29,491,566
小計 (①～⑧) - (⑨～⑪) (A)									1,975,483
分母									
⑫標準財政規模(再掲)									25,105,449
⑬算入公債費等の額									2,777,491
小計 (⑫ - ⑬) (B)									22,327,958
将来負担比率[(A)/(B)] × 100							8.8		
連結実質赤字・赤字額(A)			5,817,818						
標準財政規模(再掲)(B)			25,105,449						
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100			-						

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

23	112275	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率			
朝霞市						24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)	
健全化判断比率 (%)	-	-	-	3.9	42.2	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	3,155,720	3,200,426	3,154,633
早期健全化基準	12.28	17.28		25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
財政再生基準	20.00	30.00		35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
実質赤字比率						④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	246,441	200,250	156,330
区分		決算額(千円、%)				⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	6,362	6,298	17,287
繰上充用額 (A)		0				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	123,292	106,804	110,977
支払繰延額 (B)		0				⑦一時借入金の利息	0	0	0
事業繰越額 (C)		0				⑧特定財源の額	778,306	809,972	683,246
標準財政規模 (D)		22,371,324				うち都市計画税充当可能額	747,317	779,243	661,731
実質赤字比率 $[(A)+(B)+(C))/(D) \times 100$						-			
連結実質赤字比率						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るものに限る。)	211,688	229,098	227,252
会計区分		会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)	⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るものに限る。)	13,532	14,643	16,479
一般会計等	一般会計		903,777			⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,405,072	1,490,299	1,585,093
公営事業	国民健康保険特別会計		228,372			⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものに限る)	244,246	206,233	167,034
公営事業	介護保険特別会計		161,609			⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	3,603	3,606	3,620
公営事業	後期高齢者医療特別会計		9,349			⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	0	0	0
法適企業	水道事業会計		1,108,447		-	小計 (①～⑦) - (⑧～⑭) (A)	875,368	759,927	756,503
法非適用	朝霞都市計画下水道事業特別会計		33,889		-	⑮標準税収入額等	20,385,502	20,812,973	21,149,449
分子						⑯普通交付税額	450,668	428,725	315,666
分母						⑰臨時財政対策債発行可能額	1,230,684	1,108,052	906,209
実質公債費比率(単年度) $[(A)/(B)] \times 100$						4.34			
将来負担比率						金額(千円)			
分子						金額(千円)			
分母						①地方債の現在高	30,386,209		
将来負担額						②債務負担行為に基づく支出予定額	910,898		
充 当 可 能 財 源 等						③公営企業債等繰出見込額	1,255,011		
分子						④組合等負担等見込額	123,605		
分母						⑤退職手当負担見込額	1,369,296		
分子						⑥設立法人の負債額等負担見込額	977		
分母						(⑥のうち、土地開発公社分)	0		
分子						(⑥のうち、第三セクター等分)	977		
分母						⑦連結実質赤字額	0		
分子						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
分母						⑨充当可能基金	1,756,160		
分子						⑩充当可能特定収入 (⑩のうち、都市計画税)	4,486,785		
分母						⑪基準財政需要額算入見込額	19,163,378		
分子						小計 (①～⑧) - (⑨～⑪) (A)	8,608,982		
分母						⑫標準財政規模(再掲)	22,371,324		
分子						⑬算入公債費等の額	1,999,478		
分母						小計 (⑫ - ⑬) (B)	20,371,846		
連結実質黒字・赤字額(A)			2,445,443			将来負担比率 $(A)/(B) \times 100$			
標準財政規模(再掲)(B)			22,371,324			42.2			
連結実質赤字比率 $[(A)/(B)] \times 100$						-			

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

24	112283	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率				
志木市						24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)		
健全化判断比率 (%)		-	-	-0.2	-	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	1,443,519	1,486,823	1,401,012	
早期健全化基準		12.91	17.91	25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0	
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0	
実質赤字比率						④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	503,360	489,743	646,167	
区分		決算額(千円、%)				⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	52,776	19,393	25,738	
繰上充用額 (A)		0				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	10,508	14,906	6,619	
支払繰延額 (B)		0				⑦一時借入金の利子	0	0	0	
事業繰越額 (C)		0				⑧特定財源の額	502,277	484,205	510,045	
標準財政規模 (D)		13,404,472				うち都市計画税充当可能額	472,981	454,983	481,257	
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	131,920	128,157	124,003	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るものに限る。)	45,934	47,290	48,976	
会計区分	会計名					⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額	876,380	927,470	1,015,166	
一般会計等	一般会計	1,456,225				⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものに限る)	474,770	437,760	406,500	
公営事業	国民健康保険	615,097				⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	0	0	0	
公営事業	介護保険	62,613				⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	10,231	10,134	0	
公営事業	後期高齢者医療	25,436				小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)	△ 31,349	△ 24,151	△ 25,154	
公営事業	駐車場事業	11,427				⑮標準税収入額等	10,289,300	10,380,673	10,761,514	
法適企業	水道事業	2,027,731		-		⑯普通交付税額	1,529,192	1,516,970	1,464,264	
法適企業	下水道事業	305,787		-		⑰臨時財政対策債発行可能額	1,220,101	1,304,062	1,178,694	
						小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑳) (B)	11,499,358	11,650,894	11,809,827	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						-0.27	-0.21	-0.21		
将来負担比率						金額(千円)				
						①地方債の現在高	15,487,955			
						②債務負担行為に基づく支出予定額	58,068			
						③公営企業債等繰出見込額	5,107,162			
						④組合等負担等見込額	335,575			
						⑤退職手当負担見込額	2,200,680			
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0			
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0			
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0			
						⑦連結実質赤字額	0			
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0			
						⑨充当可能基金	5,195,676			
						⑩充当可能特定収入	4,381,608			
						(⑩のうち、都市計画税)	4,187,066			
						⑪基準財政需要額算入見込額	16,466,300			
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	△ 2,854,144			
連結実質赤字・赤字額(A)		4,504,316				分母	⑫標準財政規模(再掲)	13,404,472		
標準財政規模(再掲)(B)		13,404,472					⑬算入公債費等の額	1,594,645		
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-					小計 (⑫ - ⑬) (B)	11,809,827		
						将来負担比率 [(A)/(B)] × 100	-			

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

25 112291		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率			
和光市						24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)	
健全化判断比率 (%)		-	-	2.8	35.6	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)			
早期健全化基準		12.83	17.83	25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額			
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの			
実質赤字比率						④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金			
						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金			
区分						決算額(千円、%)			
繰上充用額 (A)						0			
支払繰延額 (B)						0			
事業繰越額 (C)						0			
標準財政規模 (D)						14,285,890			
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-			
連結実質赤字比率						実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)			
会計区分		会計名		資金不足 比率 (%)		分子			
一般会計等	一般会計			1,178,082		⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの			
一般会計等	和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計			87,082		⑦一時借入金の利子			
公営事業	国民健康保険特別会計			564,812		⑧特定財源の額			
公営事業	後期高齢者医療特別会計			1,334		うち都市計画税充当可能額			
公営事業	介護保険特別会計			151,733		⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費			
法適企業	水道事業特別会計			2,080,526		⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るものに限る。)			
法適企業	下水道事業特別会計			75,763		⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額			
						⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものに限る)			
						⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金			
						⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)			
小計 (①～⑦) - (⑧～⑭) (A)						487,839			
母						⑮標準税収入額等			
						13,272,458			
						⑯普通交付税額			
						75,037			
						⑰臨時財政対策債発行可能額			
						591,610			
小計 (⑮～⑰) - (⑱～⑲) (B)						12,776,153			
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						3.82			
						2.30			
						2.40			
将来負担比率						金額(千円)			
						①地方債の現在高			
						15,855,575			
						②債務負担行為に基づく支出予定額			
						263,209			
						③公営企業債等繰出見込額			
						2,560,586			
						④組合等負担等見込額			
						81,263			
						⑤退職手当負担見込額			
						3,179,044			
						⑥設立法人の負債額等負担見込額			
						4,435			
						(⑥のうち、土地開発公社分)			
						0			
						(⑥のうち、第三セクター等分)			
						4,435			
						⑦連結実質赤字額			
						0			
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額			
						0			
充 当 可 能 財 源 等						⑨充当可能基金			
						3,280,027			
						⑩充当可能特定収入			
						2,508,095			
						(⑩のうち、都市計画税)			
						2,508,095			
						⑪基準財政需要額算入見込額			
						11,517,520			
小計 (①～⑧) - (⑨～⑪) (A)						4,638,470			
母						⑫標準財政規模(再掲)			
						14,285,890			
						⑬算入公債費等の額			
						1,273,556			
小計 (⑫ - ⑬) (B)						13,012,334			
連結実質赤字・赤字額(A)						4,139,332			
標準財政規模(再掲)(B)						14,285,890			
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100						-			
将来負担比率 [(A)/(B)] × 100						35.6			

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

26	112305	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)
新座市									
健全化判断比率 (%)		-	-	5.1	52.9				
早期健全化基準		11.89	16.89	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)						0			
支払繰延額 (B)						0			
事業繰越額 (C)						0			
標準財政規模 (D)						28,332,084			
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-			
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計		1,149,201						
一般会計等	新座都市計画事業新座駅南口第2土地区画整理事業特別会計		0						
一般会計等	新座都市計画事業新座駅北口土地区画整理事業特別会計		127,199						
公営事業	国民健康保険事業特別会計		869,560						
公営事業	介護保険事業特別会計		193,061						
公営事業	後期高齢者医療事業特別会計		29,682						
法適企業	水道事業会計		2,238,827	-					
法非適用	下水道事業会計		149,585	-					
分子									
①元利償還金の繰上償還等を除く						4,010,969	4,280,920	4,495,707	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						1,025,717	775,669	859,186	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						98,835	37,085	49,295	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						112,995	66,353	88,120	
⑦一時借入金の利息						0	0	0	
⑧特定財源の額						1,005,198	944,051	849,739	
うち都市計画税充当可能額						1,005,198	944,051	849,739	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						253,972	257,362	255,064	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						56,955	60,469	64,855	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						1,721,272	1,830,192	1,995,203	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)						1,012,180	890,240	839,039	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						7,622	7,614	7,627	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						0	0	0	
小計 (①～⑦) - (⑧～⑭) (A)						1,191,317	1,170,099	1,480,781	
分母									
⑮標準税収入額等						22,874,806	23,494,988	23,959,188	
⑯普通交付税額						2,631,891	2,223,835	2,021,545	
⑰臨時財政対策債発行可能額						2,542,860	2,360,951	2,351,351	
小計 (⑮～⑰) - (⑱～⑳) (B)						24,997,556	25,033,897	25,170,296	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						4.77	4.67	5.88	
将来負担比率							金額(千円)		
①地方債の現在高							47,139,784		
②債務負担行為に基づく支出予定額							344,134		
③公営企業債等繰出見込額							7,749,636		
④組合等負担等見込額							637,274		
⑤退職手当負担見込額							4,456,180		
⑥設立法人の負債額等負担見込額							10,035		
(⑥のうち、土地開発公社分)							0		
(⑥のうち、第三セクター等分)							10,035		
⑦連結実質赤字額							0		
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額							0		
充当可能財源等									
⑨充当可能基金							4,855,286		
⑩充当可能特定収入							7,989,039		
(⑩のうち、都市計画税)							7,989,039		
⑪基準財政需要額算入見込額							34,160,560		
小計 (①～⑧) - (⑨～⑪) (A)							13,332,158		
分母									
⑫標準財政規模(再掲)							28,332,084		
⑬算入公債費等の額							3,161,788		
小計 (⑫ - ⑬) (B)							25,170,296		
将来負担比率[(A)/(B)] × 100							52.9		
連結実質赤字・赤字額(A)		4,757,115							
標準財政規模(再掲)(B)		28,332,084							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

27	112313	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)
桶川市									
健全化判断比率 (%)		-	-	4.8	20.0				
早期健全化基準		12.92	17.92	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)		0							
支払繰延額 (B)		0							
事業繰越額 (C)		0							
標準財政規模 (D)		13,253,055							
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-							
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計		634,853						
公営事業	国民健康保険特別会計		493,295						
公営事業	介護保険特別家計		107,915						
公営事業	後期高齢者医療特別会計		5,854						
法非適用	公共下水道事業特別会計		51,598	-					
分子									
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)						2,058,662	2,076,726	2,158,248	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						442,914	421,430	378,559	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						113,802	73,613	98,195	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						6,537	68,558	5,992	
⑦一時借入金の利子						0	0	0	
⑧特定財源の額						541,587	546,655	628,258	
うち都市計画税充当可能額						541,587	546,655	549,058	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						182,326	171,237	158,001	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						25,493	27,400	29,079	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						914,609	959,176	1,046,710	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)						334,923	314,272	302,161	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						0	0	0	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						0	0	0	
小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)						622,977	621,587	476,785	
分母									
⑮標準税収入額等						10,041,236	10,318,456	10,387,686	
⑯普通交付税額						1,792,988	1,678,059	1,634,336	
⑰臨時財政対策債発行可能額						1,285,807	1,286,592	1,231,033	
小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑲) (B)						11,662,680	11,811,022	11,717,104	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						5.34	5.26	4.07	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						22,203,332			
②債務負担行為に基づく支出予定額						64,909			
③公営企業債等繰出見込額						4,403,037			
④組合等負担等見込額						345,237			
⑤退職手当負担見込額						2,799,366			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						646			
(⑥のうち、土地開発公社分)						0			
(⑥のうち、第三セクター等分)						646			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
充当可能財源等									
⑨充当可能基金						4,916,978			
⑩充当可能特定収入						4,786,957			
(⑩のうち、都市計画税)						4,786,957			
⑪基準財政需要額算入見込額						17,764,727			
小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)						2,347,865			
分母									
⑫標準財政規模(再掲)						13,253,055			
⑬算入公債費等の額						1,535,951			
小計 (⑫ - ⑬) (B)						11,717,104			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						20.0			
連結実質赤字・赤字額(A)		1,293,515							
標準財政規模(再掲)(B)		13,253,055							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

28	112321	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)
久喜市									
健全化判断比率 (%)		-	-	9.0	51.5				
早期健全化基準		11.78	16.78	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)						0			
支払繰延額 (B)						0			
事業繰越額 (C)						0			
標準財政規模 (D)						30,606,128			
実質赤字比率 $[(A)+(B)+(C)/(D)] \times 100$						-			
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)				
一般会計等	一般会計			1,512,525					
一般会計等	土地取得特別会計			0					
公営事業	国民健康保険特別会計			1,462,729					
公営事業	介護保険特別会計			226,489					
公営事業	後期高齢者医療特別会計			4,852					
法適企業	水道事業会計			4,284,120	-				
法非適用	下水道事業特別会計			97,902	-				
法非適用	農業集落排水事業特別会計			27,989	-				
宅地造成	土地区画整理事業特別会計			0	-				
実質公債費比率									
①元利償還金の繰上償還等を除く						4,895,906	4,847,596	5,089,364	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						1,395,118	1,259,473	1,308,731	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						296,859	283,657	283,701	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						20,250	19,853	19,867	
⑦一時借入金の利子						0	0	0	
⑧特定財源の額						570,652	572,654	624,896	
うち都市計画税充当可能額						548,737	550,929	602,393	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						634,605	641,106	610,615	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るものに限る。)						62,333	62,715	62,970	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						2,506,385	2,558,335	2,736,116	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものに限る)						246,185	250,264	282,163	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						2,484	3,026	4,984	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						0	0	0	
小計 (①～⑦) - (⑧～⑭) (A)						2,585,489	2,322,479	2,379,919	
分母									
⑮標準税収入額等						22,522,732	22,777,738	23,185,322	
⑯普通交付税額						5,018,039	4,882,498	4,784,259	
⑰臨時財政対策債発行可能額						2,678,327	2,816,233	2,636,547	
小計 (⑮～⑰) - (⑱～⑲) (B)						26,767,106	26,961,023	26,909,280	
実質公債費比率(単年度) $[(A)/(B)] \times 100$						9.66	8.61	8.84	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高								47,259,392	
②債務負担行為に基づく支出予定額								85,326	
③公営企業債等繰出見込額								24,913,675	
④組合等負担等見込額								1,356,923	
⑤退職手当負担見込額								4,819,994	
⑥設立法人の負債額等負担見込額								0	
(⑥のうち、土地開発公社分)								0	
(⑥のうち、第三セクター等分)								0	
⑦連結実質赤字額								0	
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額								0	
将来負担比率									
⑨充当可能基金								8,193,711	
⑩充当可能特定収入								9,065,570	
(⑩のうち、都市計画税)								8,956,486	
⑪基準財政需要額算入見込額								47,316,541	
小計 (①～⑧) - (⑨～⑪) (A)								13,859,488	
分母									
⑫標準財政規模(再掲)								30,606,128	
⑬算入公債費等の額								3,696,848	
小計 (⑫ - ⑬) (B)								26,909,280	
将来負担比率 $[(A)/(B)] \times 100$								51.5	
連結実質赤字・赤字額(A)						7,616,606			
標準財政規模(再掲)(B)						30,606,128			
連結実質赤字比率 $[(A)/(B)] \times 100$						-			

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

29	112330	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比率 (3力年平均)	将来負担 比率	実質公債費比率			24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)
北本市									①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	1,596,618	1,625,080
健全化判断比率 (%)		-	-	3.9	52.5	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0		
早期健全化基準		13.02	18.02	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	1,667		
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	206,718	224,880	238,961		
実質赤字比率											
区分		決算額(千円、%)									
繰上充用額(A)		0									
支払繰延額(B)		0									
事業繰越額(C)		0									
標準財政規模(D)		12,294,450									
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-									
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)							
会計区分	会計名										
一般会計等	一般会計	887,066				分子					
一般会計等	北本市計画事業久保特定土地区画 整理事業特別会計	10,967				⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金					
一般会計等	埼玉県中央広域公平委員会特別会計	227				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの					
公営事業	国民健康保険特別会計	409,619				⑦一時借入金の子					
公営事業	介護保険特別会計	94,966				⑧特定財源の額					
公営事業	後期高齢者医療特別会計	22,594				うち都市計画税充当可能額					
法非適用	北本市公共下水道事業特別会計	27,330		-		⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費					
						⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るものに限る。)					
						⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額					
						⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものに限る)					
						⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金					
						⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)					
						小計 (①~⑦)-(⑧~⑭) (A)					
						⑮標準税収入額等					
						⑯普通交付税額					
						⑰臨時財政対策債発行可能額					
						小計 (⑮~⑰)-(⑱~⑲) (B)					
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100					
						将来負担比率			金額(千円)		
						①地方債の現在高			24,422,038		
						②債務負担行為に基づく支出予定額			186,026		
						③公営企業債等繰出見込額			2,275,091		
						④組合等負担等見込額			316,554		
						⑤退職手当負担見込額			2,241,144		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額			0		
						(⑥のうち、土地開発公社分)			0		
						(⑥のうち、第三セクター等分)			0		
						⑦連結実質赤字額			0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額			0		
						⑨充当可能基金			3,473,435		
						⑩充当可能特定収入			2,748,980		
						(⑩のうち、都市計画税)			2,737,126		
						⑪基準財政需要額算入見込額			17,574,765		
						小計 (①~⑧)-(⑨~⑪) (A)			5,643,673		
						⑫標準財政規模(再掲)			12,294,450		
						⑬算入公債費等の額			1,550,437		
						小計 (⑫-⑬) (B)			10,744,013		
連結実質赤字・赤字額(A)				1,452,769							
標準財政規模(再掲)(B)				12,294,450							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100				-		将来負担比率 [(A)/(B)] × 100					
						52.5					

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

30	112348	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)
八潮市									
健全化判断比率 (%)		-	-	10.6	112.9				
早期健全化基準		12.70	17.70	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)		0							
支払繰延額 (B)		0							
事業繰越額 (C)		0							
標準財政規模 (D)		16,056,627							
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-							
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)				
一般会計等	一般会計			1,511,624					
公営事業	八潮市国民健康保険特別会計			754,031					
公営事業	八潮市介護保険特別会計			309,602					
公営事業	八潮市後期高齢者医療特別会計			22,542					
法適企業	八潮市上水道事業会計			1,298,661	-				
法非適用	八潮市公共下水道事業特別会計			175,666	-				
法非適用	稲荷伊草第二土地区画整理事業特別会計			123,422	-				
宅地造成	鶴ヶ曾根・二丁目土地区画整理事業特別会計			248,114	-				
宅地造成	大瀬古新田土地区画整理事業特別会計			0	-				
宅地造成	西袋上馬場土地区画整理事業特別会計			0	-				
宅地造成	八潮南部東一体型特定土地区画整理事業特別会計			0	-				
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						11.04	11.21	9.59	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高									27,695,771
②債務負担行為に基づく支出予定額									2,636,136
③公営企業債等繰上見込額									18,320,563
④組合等負担等見込額									588,861
⑤退職手当負担見込額									3,110,242
⑥設立法人の負債額等負担見込額									8,186
(⑥のうち、土地開発公社分)									0
(⑥のうち、第三セクター等分)									8,186
⑦連結実質赤字額									0
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額									0
⑨充当可能基金									2,178,032
⑩充当可能特定収入									9,742,595
(⑩のうち、都市計画税)									8,259,411
⑪基準財政需要額算入見込額									24,581,399
小計(①～⑧) - (⑨～⑪) (A)									15,857,733
⑫標準財政規模(再掲)									16,056,627
⑬算入公債費等の額									2,012,072
小計(⑫ - ⑬) (B)									14,044,555
将来負担比率[(A)/(B)] × 100									112.9
連結実質赤字・赤字額(A)		4,443,662							
標準財政規模(再掲)(B)		16,056,627							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

33	112381	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)
蓮田市									
健全化判断比率 (%)		-	-	6.4	16.4				
早期健全化基準		13.09	18.09	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)		0							
支払繰延額 (B)		0							
事業繰越額 (C)		0							
標準財政規模 (D)		11,743,238							
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-							
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)					
会計区分	会計名								
一般会計等	一般会計	655,155							
一般会計等	馬込下蓮田土地区画整理事業特別会計	32,684							
公営事業	国民健康保険特別会計	585,350							
公営事業	後期高齢者医療特別会計	4,023							
公営事業	介護保険特別会計	77,957							
法適企業	水道事業会計	1,376,992		-					
法非適用	下水道事業特別会計	73,098		-					
法非適用	農業集落排水事業特別会計	5,566		-					
宅地造成	蓮田都市計画事業黒浜土地区画整理事業特別会計	138,218		-					
宅地造成	蓮田都市計画事業蓮田駅西口第一種市街地再開発事業特別会計	6,290		-					
分子									
①元利償還金の繰上償還等を除く						1,662,731	1,552,793	1,587,038	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						531,121	533,421	534,536	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						88,462	88,562	89,018	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						206,058	34,361	117,155	
⑦一時借入金の利息						0	0	0	
⑧特定財源の額						253,425	284,501	313,640	
うち都市計画税充当可能額						158,343	160,635	162,054	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						155,319	148,915	140,421	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						105,563	107,929	112,434	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						772,023	822,531	906,778	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)						319,221	294,683	287,690	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						3,434	3,437	3,453	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						0	0	0	
小計 (①～⑦) - (⑧～⑭) (A)						879,387	547,141	563,331	
分母									
⑮標準税収入額等						8,419,786	8,598,986	8,644,264	
⑯普通交付税額						2,034,692	2,012,056	1,970,399	
⑰臨時財政対策債発行可能額						1,130,770	1,211,489	1,128,575	
小計 (⑮～⑰) - (⑱～⑲) (B)						10,229,688	10,445,036	10,292,462	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						8.60	5.24	5.47	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						15,288,674			
②債務負担行為に基づく支出予定額						268,454			
③公営企業債等繰上見込額						5,432,212			
④組合等負担等見込額						838,721			
⑤退職手当負担見込額						2,863,815			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						0			
(⑥のうち、土地開発公社分)						0			
(⑥のうち、第三セクター等分)						0			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
⑨充当可能基金						3,959,816			
⑩充当可能特定収入						1,915,424			
(⑩のうち、都市計画税)						1,155,014			
⑪基準財政需要額算入見込額						17,122,991			
小計 (①～⑧) - (⑨～⑪) (A)						1,693,645			
分母									
⑫標準財政規模(再掲)						11,743,238			
⑬算入公債費等の額						1,450,776			
小計 (⑫ - ⑬) (B)						10,292,462			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						16.4			
連結実質赤字・赤字額(A)		2,955,333							
標準財政規模(再掲)(B)		11,743,238							
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

34	112399	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)
坂戸市									
健全化判断比率 (%)		-	-	4.4	46.4				
早期健全化基準		12.61	17.61	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)						0			
支払繰延額 (B)						0			
事業繰越額 (C)						0			
標準財政規模 (D)						17,600,592			
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-			
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)				
一般会計等	一般会計			1,139,097					
一般会計等	石井土地区画整理事業特別会計			170,575					
一般会計等	坂戸中央2日の出町土地区画整理事業特別会計			22,009					
一般会計等	片柳土地区画整理事業特別会計			100,211					
一般会計等	関間四丁目土地区画整理事業特別会計			24,624					
一般会計等	坂戸市、鶴ヶ島市外三組合公平委員会特別会計			148					
公営事業	国民健康保険特別会計			225,282					
公営事業	介護保険特別会計			597,472					
公営事業	後期高齢者医療特別会計			14,907					
実質公債費比率									
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)						2,205,787	2,293,296	2,418,033	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						0	0	0	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						750,609	707,789	700,669	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						0	0	0	
⑦一時借入金の利子						0	0	0	
⑧特定財源の額						328,674	356,988	389,746	
うち都市計画税充当可能額						327,043	351,179	381,334	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						287,513	289,428	292,880	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						34,083	24,304	23,331	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						1,172,161	1,247,922	1,369,290	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)						415,428	401,885	391,881	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						0	0	0	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						0	0	0	
小計 (①～⑦) - (⑧～⑭) (A)						718,537	680,558	651,574	
分母									
⑮標準税収入額等						13,405,007	13,726,637	13,780,711	
⑯普通交付税額						2,258,596	2,111,986	2,138,369	
⑰臨時財政対策債発行可能額						1,703,666	1,711,254	1,681,512	
小計 (⑮～⑰) - (⑱～⑲) (B)						15,458,084	15,586,338	15,523,210	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						4.65	4.37	4.20	
将来負担比率							金額(千円)		
①地方債の現在高									29,814,165
②債務負担行為に基づく支出予定額									3,004,942
③公営企業債等繰出見込額									0
④組合等負担等見込額									6,785,654
⑤退職手当負担見込額									3,848,701
⑥設立法人の負債額等負担見込額									174
(⑥のうち、土地開発公社分)									0
(⑥のうち、第三セクター等分)									174
⑦連結実質赤字額									0
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額									0
将来負担額									
⑨充当可能基金									7,314,507
⑩充当可能特定収入									4,950,896
(⑩のうち、都市計画税)									4,625,637
⑪基準財政需要額算入見込額									23,978,817
小計 (①～⑧) - (⑨～⑪) (A)									7,209,416
分母									
⑫標準財政規模(再掲)									17,600,592
⑬算入公債費等の額									2,077,382
小計 (⑫ - ⑬) (B)									15,523,210
将来負担比率[(A)/(B)] × 100									46.4
連結実質赤字・赤字額(A)				2,294,325					
標準財政規模(再掲)(B)				17,600,592					
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100				-					

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

35	112402	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)
幸手市									
健全化判断比率 (%)		-	-	4.7	13.7				
早期健全化基準		13.36	18.36	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)		0							
支払繰延額 (B)		0							
事業繰越額 (C)		0							
標準財政規模 (D)		9,828,258							
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-							
連結実質赤字比率									
会計区分	会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計	747,783							
公営事業	国民健康保険特別会計	455,826							
公営事業	後期高齢者医療特別会計	5,053							
公営事業	介護保険特別会計	170,486							
法適企業	水道事業会計	1,320,490		-					
法非適用	公共下水道事業特別会計	46,956		-					
法非適用	農業集落排水事業特別会計	2,129		-					
分子									
①元利償還金の繰上償還等を除く						1,249,066	1,216,445	1,277,752	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						381,682	328,268	357,797	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						0	0	0	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						1,132	1,132	1,132	
⑦一時借入金の利子						0	0	0	
⑧特定財源の額						167,798	154,879	159,554	
うち都市計画税充当可能額						167,213	154,879	159,554	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						140,080	140,744	138,112	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限り。)						26,641	27,038	28,162	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						647,331	683,497	753,599	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限り)						165,446	163,054	161,304	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						0	0	0	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限り)						0	0	0	
小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)						484,584	376,633	395,950	
分母									
⑮標準税収入額等						6,653,800	6,869,335	6,743,502	
⑯普通交付税額						2,075,638	1,967,050	2,094,855	
⑰臨時財政対策債発行可能額						979,320	983,188	989,901	
小計 (⑮~⑰) - (⑳~㉒) (B)						8,729,260	8,805,240	8,747,081	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						5.55	4.28	4.53	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						12,688,037			
②債務負担行為に基づく支出予定額						0			
③公営企業債等繰出見込額						4,095,020			
④組合等負担等見込額						187,596			
⑤退職手当負担見込額						2,519,145			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						765,654			
(⑥のうち、土地開発公社分)						765,654			
(⑥のうち、第三セクター等分)						0			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
充当可能財源等									
⑨充当可能基金						4,341,862			
⑩充当可能特定収入						1,718,431			
(⑩のうち、都市計画税)						1,718,431			
⑪基準財政需要額算入見込額						12,990,608			
小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)						1,204,551			
分母									
⑫標準財政規模(再掲)						9,828,258			
⑬算入公債費等の額						1,081,177			
小計 (⑫~⑬) (B)						8,747,081			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						13.7			
連結実質赤字・赤字額(A)		2,748,723							
標準財政規模(再掲)(B)		9,828,258							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

37	112429	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)
日高市									
健全化判断比率 (%)		-	-	2.8	-				
早期健全化基準		13.21	18.21	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)		0							
支払繰延額 (B)		0							
事業繰越額 (C)		0							
標準財政規模 (D)		10,816,817							
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-							
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)				
一般会計等	一般会計			772,443					
一般会計等	高麗川駅西口土地区画整理事業特別会計			815					
一般会計等	武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計			70,303					
公営事業	国民健康保険特別会計			153,707					
公営事業	介護保険特別会計			94,349					
公営事業	後期高齢者医療特別会計			4,616					
法適企業	水道事業会計			1,498,257	-				
法適企業	下水道事業会計			837,465	-				
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						3.44	2.36	2.85	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						14,535,886			
②債務負担行為に基づく支出予定額						12,579			
③公営企業債等繰上見込額						4,166,853			
④組合等負担等見込額						278,886			
⑤退職手当負担見込額						1,316,917			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						0			
(⑥のうち、土地開発公社分)						0			
(⑥のうち、第三セクター等分)						0			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
⑨充当可能基金						3,151,642			
⑩充当可能特定収入						2,174,875			
(⑩のうち、都市計画税)						2,124,499			
⑪基準財政需要額算入見込額						16,163,705			
小計(①~⑧) - (⑨~⑪) (A)						△ 1,179,101			
⑫標準財政規模(再掲)						10,816,817			
⑬算入公債費等の額						1,175,770			
小計(⑫-⑬) (B)						9,641,047			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						-			
連結実質赤字・赤字額(A)		3,431,955							
標準財政規模(再掲)(B)		10,816,817							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

38	112437	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)
吉川市									
健全化判断比率 (%)		-	-	5.0	44.7				
早期健全化基準		13.07	18.07	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)		0							
支払繰延額 (B)		0							
事業繰越額 (C)		0							
標準財政規模 (D)		11,847,672							
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-							
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計		627,492						
公営事業	吉川市国民健康保険特別会計		827,774						
公営事業	吉川市介護保険特別会計		301,196						
公営事業	吉川市後期高齢者医療特別会計		2,026						
法適企業	吉川市水道事業会計		2,467,498	-					
法非適用	吉川市下水道事業特別会計		27,627	-					
法非適用	吉川市農業集落排水特別会計		1,316	-					
分子									
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)						1,511,507	1,418,156	1,475,949	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						286,311	250,716	261,383	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						117,853	137,453	125,191	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						63,846	97,806	94,387	
⑦一時借入金の利子						0	0	0	
⑧特定財源の額						279,711	342,970	349,433	
うち都市計画税充当可能額						279,711	342,969	349,433	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						86,117	88,476	88,271	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						73,962	78,310	81,372	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						687,979	730,036	807,250	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)						192,174	176,555	170,250	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						0	0	0	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						0	0	0	
小計 (①～⑦) - (⑧～⑭) (A)						659,574	487,784	460,334	
分母									
⑮標準税収入額等						9,058,116	9,510,090	9,592,524	
⑯普通交付税額						1,438,934	1,295,677	1,212,534	
⑰臨時財政対策債発行可能額						1,053,404	1,048,338	1,042,614	
小計 (⑮～⑰) - (⑱～⑲) (B)						10,510,222	10,780,728	10,700,529	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						6.28	4.52	4.30	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						14,996,433			
②債務負担行為に基づく支出予定額						5,894,912			
③公営企業債等繰出見込額						2,931,793			
④組合等負担等見込額						981,055			
⑤退職手当負担見込額						1,146,731			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						695			
(⑥のうち、土地開発公社分)						0			
(⑥のうち、第三セクター等分)						695			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
充当可能財源等									
⑨充当可能基金						4,035,235			
⑩充当可能特定収入						2,353,069			
(⑩のうち、都市計画税)						2,353,069			
⑪基準財政需要額算入見込額						14,771,445			
小計 (①～⑧) - (⑨～⑪) (A)						4,791,870			
分母									
⑫標準財政規模(再掲)						11,847,672			
⑬算入公債費等の額						1,147,143			
小計 (⑫ - ⑬) (B)						10,700,529			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						44.7			
連結実質赤字・赤字額(A)		4,254,929							
標準財政規模(再掲)(B)		11,847,672							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

39 112453		実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比率 (3力年平均)	将来負担 比率	実質公債費比率			
ふじみ野市						24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)	
健全化判断比率 (%)		-	-	1.2	-	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	2,788,327	2,741,366	2,695,769
早期健全化基準		12.42	17.42	25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
実質赤字比率						④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	195,560	167,407	135,083
区分		決算額(千円、%)				⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	191,257	141,253	220,614
繰上充用額 (A)		0				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	171,442	168,995	0
支払繰延額 (B)		0				⑦一時借入金の子	0	0	0
事業繰越額 (C)		0				⑧特定財源の額	709,177	669,997	714,394
標準財政規模 (D)		20,783,843				うち都市計画税充当可能額	684,698	669,997	714,394
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	254,863	244,872	225,311
連結実質赤字比率		資金不足 比率 (%)				⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るものに限る。)	16,147	17,619	19,556
会計区分	会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)				⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,592,097	1,705,781	1,938,940
一般会計等	一般会計	1,227,331				⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものに限る)	324,804	277,013	235,490
公営事業	国民健康保険特別会計	682,419				⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	0	0	0
公営事業	介護保険特別会計	95,146				⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	0	0	0
公営事業	後期高齢者医療事業特別会計	13,147				小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)	449,498	303,739	△ 82,225
法適企業	水道事業会計	1,780,041		-		⑮標準税収入額等	15,040,612	15,291,180	15,623,501
法非適用	下水道事業会計	40,476		-		⑯普通交付税額	3,322,492	3,285,868	3,244,686
						⑰臨時財政対策債発行可能額	1,937,055	2,029,110	1,915,656
						小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑳) (B)	18,112,248	18,360,873	18,364,546
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	2.48	1.65	-0.45
将来負担比率						金額(千円)			
						①地方債の現在高	30,365,968		
						②債務負担行為に基づく支出予定額	2,104,800		
						③公営企業債等繰出見込額	1,045,644		
						④組合等負担等見込額	1,921,329		
						⑤退職手当負担見込額	5,680,054		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	1,720		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	1,720		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	9,885,355		
						⑩充当可能特定収入	7,244,655		
						(⑩のうち、都市計画税)	5,160,884		
						⑪基準財政需要額算入見込額	27,211,053		
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	△ 3,221,548		
						⑫標準財政規模(再掲)	20,783,843		
						⑬算入公債費等の額	2,419,297		
						小計 (⑫-⑬) (B)	18,364,546		
						将来負担比率[(A)/(B)] × 100	-		
連結実質赤字・赤字額(A)		3,838,560							
標準財政規模(再掲)(B)		20,783,843							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

42	113247	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率				
三芳町						24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)		
健全化判断比率 (%)		-	-	8.2	111.6	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	1,066,364	1,157,922	1,221,408	
早期健全化基準		13.78	18.78	25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0	
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0	
実質赤字比率						④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	238,566	218,127	198,825	
区分		決算額(千円、%)				⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	78,742	57,960	87,843	
繰上充用額(A)		0				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	104,318	104,501	6	
支払繰延額(B)		0				⑦一時借入金の利子	0	0	0	
事業繰越額(C)		0				⑧特定財源の額	189,184	160,587	161,239	
標準財政規模(D)		7,884,146				うち都市計画税充当可能額	189,184	160,587	161,239	
実質赤字比率 $[(A)+(B)+(C)/(D)] \times 100$		-				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	51,572	57,063	57,436	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るものに限る。)	7,379	8,401	9,733	
会計区分	会計名					⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額	445,154	472,550	511,320	
一般会計等	一般会計	594,177				⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものに限る)	231,104	212,808	200,145	
公営事業	国民健康保険事業	79,733				⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	2,122	2,283	2,589	
公営事業	介護保険事業	22,268				⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	0	0	0	
公営事業	後期高齢者医療事業	4,157				小計(①~⑦)-(⑧~⑭)(A)	561,475	624,818	565,620	
法適企業	水道事業会計	804,983		-		⑮標準税収入額等	7,660,390	7,724,139	7,884,146	
法非適用	下水道事業特別会計	46,649		-		⑯普通交付税額	0	4,402	0	
						⑰臨時財政対策債発行可能額	130,344	17,998	0	
						小計(⑮~⑰)-(⑱~⑳)(B)	7,053,403	6,993,434	7,102,923	
実質公債費比率(単年度) $(A)/(B) \times 100$						7.96	8.93	7.96		
将来負担比率						金額(千円)				
						①地方債の現在高	12,996,476			
						②債務負担行為に基づく支出予定額	2,559			
						③公営企業債等繰出見込額	1,421,543			
						④組合等負担等見込額	760,829			
						⑤退職手当負担見込額	1,191,231			
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	217			
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0			
						(⑥のうち、第三セクター等分)	217			
						⑦連結実質赤字額	0			
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0			
						⑨充当可能基金	1,069,604			
						⑩充当可能特定収入	320,848			
						(⑩のうち、都市計画税)	320,848			
						⑪基準財政需要額算入見込額	7,053,033			
						小計(①~⑧)-(⑨~⑪)(A)	7,929,370			
連結実質赤字・赤字額(A)		1,551,967				分母	⑫標準財政規模(再掲)	7,884,146		
標準財政規模(再掲)(B)		7,884,146					⑬算入公債費等の額	781,223		
連結実質赤字比率 $(A)/(B) \times 100$		-				小計(⑫-⑬)(B)	7,102,923			
						将来負担比率 $(A)/(B) \times 100$	111.6			

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

43 113263		実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比率 (3カ年平均)	将来負担 比率	実質公債費比率		24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)
毛呂山町						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	768,254	729,318	807,386	
健全化判断比率 (%)		-	-	5.4	51.8	②積立不足額を考慮して算定した額		0	0	0
早期健全化基準		14.21	19.21	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金 償還金に相当するもの		0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認め られる繰出金		16,930	16,952	16,918
実質赤字比率						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充て たと認められる補助金又は負担金		387,708	404,378	397,228
区分		決算額(千円、%)				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		0	0	0
繰上充用額(A)		0				⑦一時借入金の利息		0	0	0
支払繰延額(B)		0				⑧特定財源の額		105,008	98,370	104,250
事業繰越額(C)		0				うち都市計画税充当可能額		88,292	82,089	88,976
標準財政規模(D)		6,565,676				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入 された公債費		73,542	71,132	73,899
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-				⑩事業費補正により基準財政需要額に 算入された公債費 (準元利償還金に係るものに限る。)		182,911	180,458	180,015
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額		462,504	497,327	533,933
会計区分	会計名					⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものに限る)		11,516	9,282	8,372
一般会計等	一般会計	308,102		-		⑬密度補正により基準財政需要額に算入さ れた元利償還金		449	449	449
公営事業	国民健康保険特別会計	265,877		-		⑭密度補正により基準財政需要額に算入さ れた準元利償還金(地方債の元利償還額を 基礎として算入されたものに限る)		0	0	0
公営事業	介護保険特別会計	67,145		-		小計(①~⑦)-(⑧~⑭)(A)		336,962	293,630	320,614
公営事業	後期高齢者特別会計	7,304		-		⑮標準税収入額等		4,055,192	4,072,299	4,067,777
法適企業	水道事業特別会計	567,077		-		⑯普通交付税額		1,884,169	1,899,558	1,896,424
法非適用	農業集落排水事業特別会計	7,165		-		⑰臨時財政対策債発行可能額		607,547	626,144	601,475
						小計(⑮~⑰)-(⑱~⑳)(B)		5,815,986	5,839,353	5,769,008
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100		5.79	5.03	5.56
						将来負担比率		金額(千円)		
						①地方債の現在高		9,982,156		
						②債務負担行為に基づく支出予定額		19,198		
						③公営企業債等繰出見込額		210,581		
						④組合等負担等見込額		3,450,848		
						⑤退職手当負担見込額		1,716,613		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額		0		
						(⑥のうち、土地開発公社分)		0		
						(⑥のうち、第三セクター等分)		0		
						⑦連結実質赤字額		0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額		0		
						⑨充当可能基金		1,723,375		
						⑩充当可能特定収入		1,006,687		
						(⑩のうち、都市計画税)		901,675		
						⑪基準財政需要額算入見込額		9,660,221		
						小計(①~⑧)-(⑨~⑪)(A)		2,989,113		
連結実質赤字・赤字額(A)		1,222,670				⑫標準財政規模(再掲)		6,565,676		
標準財政規模(再掲)(B)		6,565,676				⑬算入公債費等の額		796,668		
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-				小計(⑫-⑬)(B)		5,769,008		
						将来負担比率[(A)/(B)] × 100		51.8		

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

45	113417	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比率 (3力年平均)	将来負担 比率	実質公債費比率	24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)
滑川町									
健全化判断比率 (%)		-	-	11.1	83.7				
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)						0			
支払繰延額 (B)						0			
事業繰越額 (C)						0			
標準財政規模 (D)						4,023,259			
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-			
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)				
一般会計等	一般会計			372,714					
公営事業	国民健康保険特別会計			86,594					
公営事業	介護保険特別会計			79,846					
公営事業	後期高齢者医療特別会計			12,682					
法適企業	水道事業会計			834,758	-				
法非適用	下水道事業特別会計			19,326	-				
法非適用	農業集落排水事業特別会計			14,788	-				
法非適用	浄化槽事業特別会計			7,372	-				
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						10.80	11.32	11.28	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高									6,243,231
②債務負担行為に基づく支出予定額									258,435
③公営企業債等繰上見込額									1,684,149
④組合等負担等見込額									151,872
⑤退職手当負担見込額									989,503
⑥設立法人の負債額等負担見込額									0
(⑥のうち、土地開発公社分)									0
(⑥のうち、第三セクター等分)									0
⑦連結実質赤字額									0
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額									0
⑨充当可能基金									961,375
⑩充当可能特定収入									0
(⑩のうち、都市計画税)									0
⑪基準財政需要額算入見込額									5,342,489
小計(①~⑧) - (⑨~⑪) (A)									3,023,326
⑫標準財政規模(再掲)									4,023,259
⑬算入公債費等の額									411,603
小計(⑫-⑬) (B)									3,611,656
将来負担比率[(A)/(B)] × 100									83.7
連結実質赤字・赤字額(A)				1,428,080					
標準財政規模(再掲)(B)				4,023,259					
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100				-					

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

48	113468	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)
川島町									
健全化判断比率 (%)		-	-	4.3	14.8				
早期健全化基準		14.99	19.99	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額 (千円、%)							
繰上充用額 (A)						0			
支払繰延額 (B)						0			
事業繰越額 (C)						0			
標準財政規模 (D)						5,019,851			
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-			
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計		287,240						
一般会計等	学校給食費特別会計		328						
公営事業	国民健康保険特別会計		203,072						
公営事業	介護保険特別会計		38,800						
公営事業	後期高齢者医療特別会計		2,732						
法適企業	水道事業会計		515,489	-					
法非適用	下水道事業特別会計		6,114	-					
連結実質赤字・赤字額(A)						1,053,775			
標準財政規模(再掲)(B)						5,019,851			
連結実質赤字比率[(A)/(B)] × 100						-			
分子									
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)							618,275	521,108	554,593
②積立不足額を考慮して算定した額							0	0	0
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの							0	0	0
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金							203,288	178,275	174,600
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金							41,075	30,719	28,117
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの							209	28	11
⑦一時借入金の利子							0	0	0
⑧特定財源の額							0	0	0
うち都市計画税充当可能額							0	0	0
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費							97,504	75,909	75,857
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るものに限る。)							10,436	12,810	14,574
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額							353,204	360,940	392,303
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものに限る)							130,203	118,683	113,965
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金							3,779	3,867	4,049
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)							0	0	0
小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)							267,721	157,921	156,573
分母									
⑮標準税収入額等							3,544,261	3,596,984	3,617,183
⑯普通交付税額							1,048,192	988,099	967,526
⑰臨時財政対策債発行可能額							436,083	467,933	435,142
小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑲) (B)							4,433,410	4,480,807	4,419,103
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100							6.04	3.52	3.54
将来負担比率							金額(千円)		
①地方債の現在高							6,229,585		
②債務負担行為に基づく支出予定額							0		
③公営企業債等繰出見込額							1,805,935		
④組合等負担等見込額							179,418		
⑤退職手当負担見込額							1,590,633		
⑥設立法人の負債額等負担見込額							0		
(⑥のうち、土地開発公社分)							0		
(⑥のうち、第三セクター等分)							0		
⑦連結実質赤字額							0		
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額							0		
充 当 可 能 財 源 等									
⑨充当可能基金							2,866,558		
⑩充当可能特定収入							0		
(⑩のうち、都市計画税)							0		
⑪基準財政需要額算入見込額							6,282,047		
小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)							656,966		
分母									
⑫標準財政規模(再掲)							5,019,851		
⑬算入公債費等の額							600,748		
小計 (⑫ - ⑬) (B)							4,419,103		
将来負担比率[(A)/(B)] × 100							14.8		

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

49		113476	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)	
吉見町											
健全化判断比率 (%)		-	-	7.1	57.4						
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0						
財政再生基準		20.00	30.00	35.0							
実質赤字比率											
区分		決算額(千円、%)									
繰上充用額(A)							0				
支払繰延額(B)							0				
事業繰越額(C)							0				
標準財政規模(D)							4,577,096				
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100							-				
連結実質赤字比率											
会計区分	会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)								
一般会計等	一般会計	454,739									
一般会計等	百穴管理特別会計	10,170									
公営事業	国民健康保険特別会計	270,933									
公営事業	介護保険特別会計	53,173									
公営事業	後期高齢者医療特別会計	2,625									
法適企業	水道事業会計	1,189,874	-								
法非適用	下水道事業特別会計	35,079	-								
法非適用	農業集落排水事業特別会計	15,549	-								
法非適用	公設浄化槽事業特別会計	1,742	-								
実質公債費比率											
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)							568,677	573,129	589,893		
②積立不足額を考慮して算定した額							0	0	0		
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの							0	0	0		
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金							252,760	267,511	249,909		
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金							37,177	25,548	26,523		
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの							1,337	0	0		
⑦一時借入金の利息							0	0	0		
⑧特定財源の額							0	0	0		
うち都市計画税充当可能額							0	0	0		
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費							56,125	54,274	57,465		
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るものに限る。)							177,512	180,781	183,848		
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額							291,902	309,597	341,688		
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものに限る)							27,900	24,814	23,475		
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金							0	0	0		
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)							0	0	0		
小計(①～⑦)-(⑧～⑭)(A)							306,512	296,722	259,849		
⑮標準税収入額等							2,775,987	2,904,185	2,847,124		
⑯普通交付税額							1,394,012	1,317,574	1,327,405		
⑰臨時財政対策債発行可能額							397,985	400,484	402,567		
小計(⑮～⑰)-(⑳～㉒)(B)							4,014,545	4,052,777	3,970,620		
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100							7.64	7.32	6.54		
将来負担比率							金額(千円)				
①地方債の現在高							6,273,698				
②債務負担行為に基づく支出予定額							0				
③公営企業債等繰出見込額							3,398,045				
④組合等負担等見込額							190,554				
⑤退職手当負担見込額							1,334,743				
⑥設立法人の負債額等負担見込額							0				
(⑥のうち、土地開発公社分)							0				
(⑥のうち、第三セクター等分)							0				
⑦連結実質赤字額							0				
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額							0				
⑨充当可能基金							1,648,004				
⑩充当可能特定収入							0				
(⑩のうち、都市計画税)							0				
⑪基準財政需要額算入見込額							7,269,130				
小計(①～⑧)-(⑨～⑪)(A)							2,279,906				
⑫標準財政規模(再掲)							4,577,096				
⑬算入公債費等の額							606,476				
小計(⑫-⑬)(B)							3,970,620				
将来負担比率[(A)/(B)] × 100							57.4				
連結実質赤字・赤字額(A)		2,033,884									
標準財政規模(再掲)(B)		4,577,096									
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-									

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

50	113484	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)
鳩山町									
健全化判断比率 (%)		-	-	6.4	68.6				
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)						0			
支払繰延額 (B)						0			
事業繰越額 (C)						0			
標準財政規模 (D)						3,384,858			
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-			
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計		98,593						
一般会計等	鳩山町毛呂山・越生都市計画事業今宿東土地区画整理事業		18,512						
公営事業	国民健康保険事業		90,369						
公営事業	介護保険事業		51,985						
公営事業	後期高齢者医療事業		621						
法適企業	鳩山町水道事業会計		533,757	-					
法非適用	鳩山町農業集落排水事業		272	-					
法非適用	鳩山町浄化槽設置管理事業		440	-					
宅地造成	鳩山町毛呂山・越生都市計画事業今宿東土地区画整理事業		15,587	-					
実質公債費比率									
①元利償還金の繰上償還等を除く						386,701	404,195	423,036	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						23,336	17,727	20,266	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						140,811	155,933	143,183	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						0	0	0	
⑦一時借入金の利子						162	846	158	
⑧特定財源の額						0	0	0	
うち都市計画税充当可能額						0	0	0	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						33,738	32,499	30,419	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るものに限る。)						65,248	65,460	66,357	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						260,217	278,165	292,116	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものに限る。)						4,046	4,046	4,046	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						0	0	0	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						0	0	0	
小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)						187,761	198,531	193,705	
分母									
⑮標準税収入額等						2,003,392	2,007,734	2,036,339	
⑯普通交付税額						1,045,544	1,049,699	1,055,140	
⑰臨時財政対策債発行可能額						306,456	319,062	293,379	
小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑲) (B)						2,992,143	2,996,325	2,991,920	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						6.28	6.63	6.47	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高								5,708,503	
②債務負担行為に基づく支出予定額								0	
③公営企業債等繰出見込額								290,911	
④組合等負担等見込額								1,189,584	
⑤退職手当負担見込額								748,343	
⑥設立法人の負債額等負担見込額								0	
(⑥のうち、土地開発公社分)								0	
(⑥のうち、第三セクター等分)								0	
⑦連結実質赤字額								0	
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額								0	
⑨充当可能基金								440,918	
⑩充当可能特定収入								0	
(⑩のうち、都市計画税)								0	
⑪基準財政需要額算入見込額								5,441,884	
小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)								2,054,539	
分母									
⑫標準財政規模(再掲)								3,384,858	
⑬算入公債費等の額								392,938	
小計 (⑫~⑬) (B)								2,991,920	
将来負担比率[(A)/(B)] × 100								68.6	
連結実質赤字・赤字額(A)						810,136			
標準財政規模(再掲)(B)						3,384,858			
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100						-			

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

51	113492	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率			
ときがわ町						24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)	
	健全化判断比率 (%)	-	-	3.2	74.1	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	388,114	463,796	503,193
	早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-
	財政再生基準	20.00	30.00	35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	-	-	-
実質赤字比率						④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	22,696	24,906	24,470
区分		決算額(千円、%)				⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	16,854	20,697	21,068
	繰上充用額 (A)			0		⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	482	459	523
	支払繰延額 (B)			0		⑦一時借入金の利子	0	0	0
	事業繰越額 (C)			0		⑧特定財源の額	0	0	0
	標準財政規模 (D)			3,662,748		うち都市計画税充当可能額	0	0	0
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100				-		⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	4,859	4,502	4,255
連結実質赤字比率						⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るものに限る。)	16,345	17,349	18,154
会計区分	会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額	319,213	363,115	418,912
		一般会計等	一般会計			156,594		⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものに限る)	2,921
一般会計等	関口茂八奨学事業特別会計	882				⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	0	0	0
公営事業	国民健康保険特別会計	103,325				⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	0	0	0
公営事業	介護保険特別会計	29,675				小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)	84,808	121,973	104,998
公営事業	後期高齢者医療特別会計	2,216				⑮標準税収入額等	1,650,635	1,659,400	1,680,981
法適企業	水道事業会計	213,707		-		⑯普通交付税額	1,665,321	1,702,079	1,720,759
法非適用	浄化槽設置管理事業特別会計	2,223		-		⑰臨時財政対策債発行可能額	289,845	266,866	261,008
						小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑳) (B)	3,262,463	3,240,460	3,218,492
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	2.60	3.76	3.26
						将来負担比率	金額(千円)		
						①地方債の現在高			8,161,383
						②債務負担行為に基づく支出予定額			0
						③公営企業債等繰出見込額			421,554
						④組合等負担等見込額			150,288
						⑤退職手当負担見込額			1,557,539
						⑥設立法人の負債額等負担見込額			0
						(⑥のうち、土地開発公社分)			0
						(⑥のうち、第三セクター等分)			0
						⑦連結実質赤字額			0
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額			0
						⑨充当可能基金			1,117,270
						⑩充当可能特定収入			0
						(⑩のうち、都市計画税)			0
						⑪基準財政需要額算入見込額			6,785,504
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)			2,387,990
						⑫標準財政規模(再掲)			3,662,748
						⑬算入公債費等の額			444,256
						小計 (⑫-⑬) (B)			3,218,492
						将来負担比率[(A)/(B)] × 100			74.1
連結実質赤字・赤字額(A)		508,622							
標準財政規模(再掲)(B)		3,662,748							
連結実質赤字比率[(A)/(B)] × 100				-					

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

52	113611	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)
横瀬町									
健全化判断比率 (%)		-	-	8.0	60.4				
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)						0			
支払繰延額 (B)						0			
事業繰越額 (C)						0			
標準財政規模 (D)						2,274,873			
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-			
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計		220,667						
公営事業	国民健康保険特別会計		78,846						
公営事業	介護保険特別会計		15,256						
公営事業	後期高齢者医療特別会計		397						
法適企業	水道事業会計		203,190	-					
法非適用	下水道特別会計		11,111	-					
法非適用	浄化槽設置管理事業特別会計		5,259	-					
分子									
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)						316,356	305,055	293,521	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						69,483	72,500	84,072	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						4,680	5,583	6,885	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						0	0	0	
⑦一時借入金の利子						0	0	0	
⑧特定財源の額						0	0	0	
うち都市計画税充当可能額						0	0	0	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						10,532	10,788	10,586	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						33,000	34,676	36,442	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						154,721	167,204	185,341	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)						0	0	0	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						4,356	4,339	4,427	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						1,607	1,650	1,644	
小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)						186,303	164,481	146,038	
分母									
⑮標準税収入額等						1,241,393	1,280,381	1,287,120	
⑯普通交付税額						813,778	808,714	803,472	
⑰臨時財政対策債発行可能額						210,271	196,442	184,281	
小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑳) (B)						2,061,226	2,066,880	2,036,433	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						9.04	7.96	7.17	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						3,084,172			
②債務負担行為に基づく支出予定額						0			
③公営企業債等繰出見込額						1,479,639			
④組合等負担等見込額						189,583			
⑤退職手当負担見込額						717,644			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						0			
(⑥のうち、土地開発公社分)						0			
(⑥のうち、第三セクター等分)						0			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
充当可能財源等									
⑨充当可能基金						1,115,044			
⑩充当可能特定収入						0			
(⑩のうち、都市計画税)						0			
⑪基準財政需要額算入見込額						3,125,090			
小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)						1,230,904			
分母									
⑫標準財政規模(再掲)						2,274,873			
⑬算入公債費等の額						238,440			
小計 (⑫ - ⑬) (B)						2,036,433			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						60.4			
連結実質赤字・赤字額(A)		534,726							
標準財政規模(再掲)(B)		2,274,873							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

53	113620	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)
皆野町									
健全化判断比率 (%)		-	-	2.8	32.5				
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)						0			
支払繰延額 (B)						0			
事業繰越額 (C)						0			
標準財政規模 (D)						2,888,184			
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-			
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)				
一般会計等	一般会計		109,901						
公営事業	国民健康保険特別会計		141,301						
公営事業	介護保険特別会計		70,834						
公営事業	後期高齢者医療特別会計		371						
分子									
①元利償還金の繰上償還等を除く						280,295	273,318	303,542	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						0	0	0	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						211,915	215,863	208,071	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						0	0	0	
⑦一時借入金の利子						0	0	0	
⑧特定財源の額						0	0	0	
うち都市計画税充当可能額						0	0	0	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						100,989	97,678	95,934	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るものに限る。)						108,943	115,585	113,839	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						200,478	213,280	231,470	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものに限る)						0	0	0	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						672	691	684	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						0	0	0	
小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)						81,128	61,947	69,686	
分母									
⑮標準税収入額等						1,250,754	1,280,337	1,313,045	
⑯普通交付税額						1,385,291	1,403,424	1,378,447	
⑰臨時財政対策債発行可能額						227,900	216,218	196,692	
小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑲) (B)						2,452,863	2,472,745	2,446,257	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						3.31	2.51	2.85	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						3,559,946			
②債務負担行為に基づく支出予定額						0			
③公営企業債等繰出見込額						0			
④組合等負担等見込額						2,452,206			
⑤退職手当負担見込額						1,099,331			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						0			
(⑥のうち、土地開発公社分)						0			
(⑥のうち、第三セクター等分)						0			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
充当可能財源等									
⑨充当可能基金						1,854,918			
⑩充当可能特定収入						0			
(⑩のうち、都市計画税)						0			
⑪基準財政需要額算入見込額						4,460,951			
小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)						795,614			
分母									
⑫標準財政規模(再掲)						2,888,184			
⑬算入公債費等の額						441,927			
小計 (⑫ - ⑬) (B)						2,446,257			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						32.5			
連結実質赤字・赤字額(A)		322,407							
標準財政規模(再掲)(B)		2,888,184							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

54	113638	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)
長瀨町									
健全化判断比率 (%)		-	-	11.3	130.5				
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)						0			
支払繰延額 (B)						0			
事業繰越額 (C)						0			
標準財政規模 (D)						2,218,906			
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-			
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)				
一般会計等	一般会計			58,804					
公営事業	国民健康保険特別会計			117,143					
公営事業	介護保険特別会計			25,667					
公営事業	後期高齢者医療特別会計			1,630					
分子									
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)						270,504	294,933	312,020	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						0	0	0	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						264,825	260,279	247,474	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						4,327	3,145	3,168	
⑦一時借入金の利息						0	0	0	
⑧特定財源の額						2,842	2,623	2,275	
うち都市計画税充当可能額						0	0	0	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						3,932	4,236	3,798	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						137,108	135,749	135,852	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						180,036	193,574	219,153	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)						0	0	0	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						0	0	0	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						509	506	303	
小計 (①～⑦) - (⑧～⑭) (A)						215,229	221,669	201,281	
分母									
⑮標準税収入額等						991,457	1,000,642	985,777	
⑯普通交付税額						1,028,518	1,058,962	1,079,144	
⑰臨時財政対策債発行可能額						175,678	163,624	153,985	
小計 (⑮～⑰) - (⑱～⑲) (B)						1,874,068	1,889,163	1,859,800	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						11.48	11.73	10.82	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						3,168,882			
②債務負担行為に基づく支出予定額						26,794			
③公営企業債等繰出見込額						0			
④組合等負担等見込額						2,898,040			
⑤退職手当負担見込額						749,296			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						13,314			
(⑥のうち、土地開発公社分)						0			
(⑥のうち、第三セクター等分)						13,314			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
⑨充当可能基金						671,334			
⑩充当可能特定収入						19,770			
(⑩のうち、都市計画税)						0			
⑪基準財政需要額算入見込額						3,737,305			
小計 (①～⑧) - (⑨～⑪) (A)						2,427,917			
分母									
⑫標準財政規模(再掲)						2,218,906			
⑬算入公債費等の額						359,106			
小計 (⑫ - ⑬) (B)						1,859,800			
将来負担比率 [(A)/(B)] × 100						130.5			
連結実質赤字・赤字額(A)		203,244							
標準財政規模(再掲)(B)		2,218,906							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

55	113654	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)
小鹿野町									
健全化判断比率 (%)		-	-	10.1	34.3				
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)						0			
支払繰延額 (B)						0			
事業繰越額 (C)						0			
標準財政規模 (D)						4,311,453			
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-			
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)				
一般会計等	一般会計			496,649					
公営事業	国民健康保険特別会計			29,423					
公営事業	介護保険特別会計			81,348					
公営事業	後期高齢者医療特別会計			2,748					
法適企業	水道事業会計			232,135	-				
法適企業	病院事業会計			50,560	-				
法適企業	国民宿舎事業会計			27,826	-				
法非適用	浄化槽設置管理等特別会計			7,518	-				
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						11.02	10.74	8.62	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						6,688,392			
②債務負担行為に基づく支出予定額						13,778			
③公営企業債等繰出見込額						1,103,090			
④組合等負担等見込額						292,617			
⑤退職手当負担見込額						1,507,681			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						0			
(⑥のうち、土地開発公社分)						0			
(⑥のうち、第三セクター等分)						0			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
⑨充当可能基金						2,343,069			
⑩充当可能特定収入						42,303			
(⑩のうち、都市計画税)						0			
⑪基準財政需要額算入見込額						5,904,995			
小計(①~⑧) - (⑨~⑪) (A)						1,315,191			
⑫標準財政規模(再掲)						4,311,453			
⑬算入公債費等の額						478,333			
小計(⑫-⑬) (B)						3,833,120			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						34.3			
連結実質赤字・赤字額(A)		928,207							
標準財政規模(再掲)(B)		4,311,453							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

56	113697	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)
東秩父村									
健全化判断比率 (%)		-	-	1.4	-				
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)		0							
支払繰延額 (B)		0							
事業繰越額 (C)		0							
標準財政規模 (D)		1,328,217							
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-							
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計		92,229						
公営事業	国民健康保険特別会計		53,824						
公営事業	介護保険特別会計		124						
公営事業	後期高齢者医療特別会計		352						
法非適用	簡易水道事業特別会計		52	-					
法非適用	合併処理浄化槽設置管理事業特別会計		877	-					
分子									
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)						121,719	117,910	95,724	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						9,867	9,672	9,662	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						6,876	8,641	9,709	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						0	0	0	
⑦一時借入金の利息						0	0	0	
⑧特定財源の額						0	0	0	
うち都市計画税充当可能額						0	0	0	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						5,682	5,909	5,848	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						3,161	3,147	3,122	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						92,207	99,741	105,913	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)						0	0	0	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						0	0	0	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						3,354	3,369	3,362	
小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)						34,058	24,057	△ 3,150	
分母									
⑮標準税収入額等						310,654	304,649	301,497	
⑯普通交付税額						954,971	983,831	954,358	
⑰臨時財政対策債発行可能額						83,916	77,615	72,362	
小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑲) (B)						1,245,137	1,253,929	1,209,972	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						2.74	1.92	-0.26	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						1,423,379			
②債務負担行為に基づく支出予定額						0			
③公営企業債等繰出見込額						141,957			
④組合等負担等見込額						65,719			
⑤退職手当負担見込額						330,749			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						0			
(⑥のうち、土地開発公社分)						0			
(⑥のうち、第三セクター等分)						0			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
充当可能財源等									
⑨充当可能基金						1,834,849			
⑩充当可能特定収入						0			
(⑩のうち、都市計画税)						0			
⑪基準財政需要額算入見込額						1,505,010			
小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)						△ 1,378,055			
分母									
⑫標準財政規模(再掲)						1,328,217			
⑬算入公債費等の額						118,245			
小計 (⑫ - ⑬) (B)						1,209,972			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						-			
連結実質赤字・赤字額(A)		147,458							
標準財政規模(再掲)(B)		1,328,217							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

57	113816	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)
美里町									
健全化判断比率 (%)		-	-	5.5	84.3				
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)						0			
支払繰延額 (B)						0			
事業繰越額 (C)						0			
標準財政規模 (D)						3,125,977			
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-			
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)				
一般会計等	一般会計			334,873					
一般会計等	住宅資金貸付事業特別会計			1,326					
公営事業	国民健康保険特別会計			122,677					
公営事業	介護保険特別会計			27,553					
公営事業	後期高齢者医療特別会計			1,564					
法適企業	水道事業会計			483,893	-				
法非適用	下水道事業特別会計			6,838	-				
法非適用	農業集落排水処理事業特別会計			7,102	-				
分子									
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)						234,618	242,666	274,637	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						176,279	172,815	172,149	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						131,013	118,135	56,320	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						0	0	0	
⑦一時借入金の利息						0	0	0	
⑧特定財源の額						1,662	1,407	1,612	
うち都市計画税充当可能額						0	0	0	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						24,493	27,273	24,805	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						143,533	141,081	118,190	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						194,114	206,028	228,439	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)						0	0	0	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						0	0	0	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						0	0	0	
小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)						178,108	157,827	130,060	
分母									
⑮標準税収入額等						2,464,202	2,090,929	2,121,468	
⑯普通交付税額						483,048	637,092	649,524	
⑰臨時財政対策債発行可能額						313,221	438,547	354,985	
小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑲) (B)						2,898,331	2,792,186	2,754,543	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						6.15	5.65	4.72	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						4,031,982			
②債務負担行為に基づく支出予定額						0			
③公営企業債等繰出見込額						2,413,035			
④組合等負担等見込額						241,132			
⑤退職手当負担見込額						1,138,038			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						0			
(⑥のうち、土地開発公社分)						0			
(⑥のうち、第三セクター等分)						0			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
充当可能財源等									
⑨充当可能基金						747,234			
⑩充当可能特定収入						1,844			
(⑩のうち、都市計画税)						0			
⑪基準財政需要額算入見込額						4,752,530			
小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)						2,322,579			
分母									
⑫標準財政規模(再掲)						3,125,977			
⑬算入公債費等の額						371,434			
小計 (⑫-⑬) (B)						2,754,543			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						84.3			
連結実質赤字・赤字額(A)				985,826					
標準財政規模(再掲)(B)				3,125,977					
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100				-					

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

58	113832	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)
神川町									
健全化判断比率 (%)		-	-	5.3	18.1				
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)						0			
支払繰延額 (B)						0			
事業繰越額 (C)						0			
標準財政規模 (D)						3,930,316			
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-			
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)				
一般会計等	一般会計			475,051					
一般会計等	住宅資金貸付事業特別会計			541					
一般会計等	町営バス事業特別会計			1,362					
公営事業	国民健康保険特別会計			153,539					
公営事業	後期高齢者医療特別会計			445					
公営事業	介護保険特別会計			25,097					
法適企業	水道事業会計			237,169	-				
法非適用	公共下水道事業特別会計			13,281	-				
法非適用	観光事業特別会計			1,210	-				
分子									
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)						354,872	363,577	380,163	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						90,723	93,650	104,060	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						163,431	146,827	69,775	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						96,436	94,323	92,481	
⑦一時借入金の利子						0	0	0	
⑧特定財源の額						9,415	8,072	9,077	
うち都市計画税充当可能額						0	0	0	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						102,952	104,173	104,032	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						58,768	53,323	23,861	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						314,223	328,168	372,459	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)						0	0	0	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						216	216	0	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						4,324	4,324	0	
小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)						215,564	200,101	137,050	
分母									
⑮標準税収入額等						1,976,790	1,960,718	2,031,292	
⑯普通交付税額						1,627,452	1,642,276	1,591,193	
⑰臨時財政対策債発行可能額						356,243	349,524	307,831	
小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑲) (B)						3,480,002	3,462,314	3,429,964	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						6.19	5.78	4.00	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						4,624,598			
②債務負担行為に基づく支出予定額						341,528			
③公営企業債等繰出見込額						1,521,560			
④組合等負担等見込額						301,979			
⑤退職手当負担見込額						1,818,536			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						0			
(⑥のうち、土地開発公社分)						0			
(⑥のうち、第三セクター等分)						0			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
⑨充当可能基金						2,029,656			
⑩充当可能特定収入						74,898			
(⑩のうち、都市計画税)						0			
⑪基準財政需要額算入見込額						5,881,451			
小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)						622,196			
分母									
⑫標準財政規模(再掲)						3,930,316			
⑬算入公債費等の額						500,352			
小計 (⑫ - ⑬) (B)						3,429,964			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						18.1			
連結実質赤字・赤字額(A)				907,695					
標準財政規模(再掲)(B)				3,930,316					
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100				-					

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

60	114081	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率(3力年平均)	将来負担比率	24年度(千円)			25年度(千円)	26年度(千円)		
寄居町						実質公債費比率				24年度(千円)	25年度(千円)	26年度(千円)
健全化判断比率(%)		-	-	6.0	57.5	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	1,000,775	995,368	955,703			
早期健全化基準		13.95	18.95	25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0			
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0			
実質赤字比率						④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	261,137	245,172	235,618			
区分		決算額(千円、%)				⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	54,842	0	0			
繰上充用額(A)		0		0		⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,177	1,177	1,177			
支払繰延額(B)		0		0		⑦一時借入金の子	0	108	175			
事業繰越額(C)		0		0		⑧特定財源の額	66,308	124,008	98,425			
標準財政規模(D)		7,299,266		7,299,266		うち都市計画税充当可能額	44,620	73,510	47,704			
実質赤字比率 $[(A)+(B)+(C))/(D) \times 100$		-		-		⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	123,961	119,452	104,266			
連結実質赤字比率						⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)	117,561	139,536	146,343			
会計区分	会計名	実質収支額	資金不足			⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額	488,042	513,036	526,592			
一般会計等	一般会計	602,953	比率(%)			⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)	5,037	1,200	220			
公営事業	国民健康保険特別会計	133,517				⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	8,089	7,947	8,677			
公営事業	後期高齢者医療特別会計	3,093				⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	0	0	0			
法適企業	水道事業特別会計	797,356	-			小計(①~⑦)-(⑧~⑭)(A)	508,933	336,646	308,150			
法非適用	下水道事業特別会計	18,502	-			⑮標準税収入額等	4,871,188	5,269,149	5,908,926			
法非適用	農業集落排水事業特別会計	1,847	-			⑯普通交付税額	1,525,234	1,328,376	959,022			
						⑰臨時財政対策債発行可能額	652,802	602,363	431,318			
						小計(⑮~⑰)-(⑳~㉑)(B)	6,306,534	6,418,717	6,513,168			
						実質公債費比率(単年度) $(A)/(B) \times 100$	8.07	5.24	4.73			
						将来負担比率		金額(千円)				
						①地方債の現在高	8,826,127					
						②債務負担行為に基づく支出予定額	155,098					
						③公営企業債等繰出見込額	3,077,740					
						④組合等負担等見込額	0					
						⑤退職手当負担見込額	2,572,243					
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0					
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0					
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0					
						⑦連結実質赤字額	0					
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0					
						⑨充当可能基金	1,118,808					
						⑩充当可能特定収入	1,483,121					
						(⑩のうち、都市計画税)	658,913					
						⑪基準財政需要額算入見込額	8,278,768					
						小計(①~⑧)-(⑨~⑪)(A)	3,750,511					
						⑫標準財政規模(再掲)	7,299,266					
						⑬算入公債費等の額	786,098					
連結実質赤字・赤字額(A)		1,557,268				小計(⑫-⑬)(B)	6,513,168					
標準財政規模(再掲)(B)		7,299,266				将来負担比率 $(A)/(B) \times 100$	57.5					
連結実質赤字比率 $(A)/(B) \times 100$		-		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

61	114421	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率				
宮代町						24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)		
健全化判断比率 (%)		—	—	6.6	32.7	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	691,406	688,573	753,084	
早期健全化基準		14.32	19.32	25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0	
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0	
実質赤字比率						④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	521,412	519,720	530,024	
区分		決算額(千円、%)				⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	100,032	89,165	85,674	
繰上充用額(A)		0				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2	18	18	
支払繰延額(B)		0				⑦一時借入金の子	0	0	0	
事業繰越額(C)		0				⑧特定財源の額	105,597	96,992	104,641	
標準財政規模(D)		6,288,994				うち都市計画税充当可能額	105,597	96,992	104,641	
実質赤字比率 $[(A)+(B)+(C)/(D)] \times 100$						—				
連結実質赤字比率						分子	⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費			
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)		⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るものに限る。)	76,196	76,266	76,053
一般会計等	一般会計			257,846			⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額	411,904	433,010	473,436
公営事業	国民健康保険特別会計			68,726			⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものに限る)	227,810	212,410	204,531
公営事業	介護保険特別会計			181,011			⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	4,258	4,262	4,281
公営事業	後期高齢者医療特別会計			2,035			⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	0	0	0
法適企業	水道事業会計			1,027,910	—		小計 (①~⑦)-(⑧~⑭) (A)	358,277	343,445	372,671
法非適用	公共下水道事業特別会計			19,558	—		⑮標準税収入額等	3,804,692	3,854,050	3,899,241
法非適用	農業集落排水事業特別会計			5,052	—	⑯普通交付税額	1,860,751	1,855,858	1,832,664	
						分母	⑰臨時財政対策債発行可能額			
							564,084	564,099	557,089	
						小計 (⑮~⑰)-(⑱~⑳) (B)	5,380,549	5,416,968	5,397,506	
実質公債費比率(単年度) $[(A)/(B)] \times 100$							6.66	6.34	6.90	
将来負担比率						金額(千円)				
						将来負担額	①地方債の現在高			
							8,757,998			
							②債務負担行為に基づく支出予定額			
							0			
							③公営企業債等繰出見込額			
							5,189,509			
							④組合等負担等見込額			
							241,113			
						⑤退職手当負担見込額				
						0				
						⑥設立法人の負債額等負担見込額				
						0				
						⑥のうち、土地開発公社分)				
						0				
						⑥のうち、第三セクター等分)				
						0				
						⑦連結実質赤字額				
						0				
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額				
						0				
						充当可能財源等	⑨充当可能基金			
							1,715,574			
							⑩充当可能特定収入			
							1,244,718			
						(⑩のうち、都市計画税)				
						1,244,718				
						⑪基準財政需要額算入見込額				
						9,463,174				
						小計(①~⑧)-(⑨~⑪) (A)				
						1,765,154				
連結実質赤字・赤字額(A)						分母	⑫標準財政規模(再掲)			
1,562,138							6,288,994			
標準財政規模(再掲)(B)							6,288,994			
6,288,994							⑬算入公債費等の額			
						891,488				
連結実質赤字比率 $[(A)/(B)] \times 100$						小計(⑫-⑬) (B)				
—						5,397,506				
						将来負担比率 $(A)/(B) \times 100$				
						32.7				

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

63	114651	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3カ年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)
松伏町									
健全化判断比率 (%)		-	-	8.7	64.6				
早期健全化基準		14.63	19.63	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)		0							
支払繰延額 (B)		0							
事業繰越額 (C)		0							
標準財政規模 (D)		5,627,777							
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-							
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計		374,220						
公営事業	国民健康保険特別会計		270,494						
公営事業	介護保険特別会計		52,728						
公営事業	後期高齢者医療特別会計		1,126						
法非適用	公共下水道事業特別会計		20,776	-					
法非適用	農業集落排水事業特別会計		605	-					
実質公債費比率									
分子									
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)						663,087	672,460	701,818	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						269,171	272,034	271,005	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						71,673	82,052	74,478	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						87,285	91,468	71,540	
⑦一時借入金の利息						0	0	0	
⑧特定財源の額						14,582	14,582	14,582	
うち都市計画税充当可能額						0	0	0	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						47,503	58,425	56,581	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						9,571	10,761	12,611	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						381,357	406,149	443,467	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)						182,509	173,208	170,359	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						7,964	7,968	8,000	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						0	0	0	
小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)						447,730	446,921	413,241	
分母									
⑮標準税収入額等						3,527,807	3,613,612	3,539,707	
⑯普通交付税額						1,594,708	1,539,468	1,585,278	
⑰臨時財政対策債発行可能額						494,452	508,832	502,792	
小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑳) (B)						4,988,063	5,005,401	4,936,759	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						8.98	8.93	8.37	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						7,819,388			
②債務負担行為に基づく支出予定額						169,769			
③公営企業債等繰出見込額						2,797,339			
④組合等負担等見込額						595,513			
⑤退職手当負担見込額						910,943			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						179,300			
(⑥のうち、土地開発公社分)						179,300			
(⑥のうち、第三セクター等分)						0			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
充 当 可 能 財 源 等									
⑨充当可能基金						1,186,127			
⑩充当可能特定収入						80,230			
(⑩のうち、都市計画税)						0			
⑪基準財政需要額算入見込額						8,014,110			
小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)						3,191,785			
分母									
⑫標準財政規模(再掲)						5,627,777			
⑬算入公債費等の額						691,018			
小計 (⑫ - ⑬) (B)						4,936,759			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						64.6			
連結実質赤字・赤字額(A)		719,949							
標準財政規模(再掲)(B)		5,627,777							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3カ年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)	
市計										
健全化判断比率 (%)		-	-	5.2	29.5					
早期健全化基準		0.00	0.00	0.0	0.0					
財政再生基準		0.00	0.00	0.0						
実質赤字比率										
区分		決算額(千円、%)								
繰上充用額 (A)						0				
支払繰延額 (B)						0				
事業繰越額 (C)						0				
標準財政規模 (D)						1,247,210,423				
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-				
連結実質赤字比率										
会計区分		会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)						
分子										
①元利償還金の繰上償還等を除く							186,906,874	187,667,817	187,876,369	
②積立不足額を考慮して算定した額							0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの							3,000,000	3,333,333	3,335,000	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金							41,412,574	40,775,890	38,536,510	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金							5,332,768	4,453,551	4,271,710	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの							9,644,925	10,906,386	8,803,510	
⑦一時借入金の利子							19,595	21,194	20,607	
⑧特定財源の額							38,970,394	42,782,133	45,442,683	
うち都市計画税充当可能額							36,934,140	40,613,058	41,920,006	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費							18,397,024	17,964,328	17,034,843	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)							5,524,138	5,692,594	5,701,083	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額							88,206,868	93,385,186	101,148,521	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)							28,346,960	25,826,438	24,884,416	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金							211,507	213,467	217,727	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)							950,379	871,835	884,370	
小計 (①~⑦)-(⑧~⑭) (A)							65,709,465	60,422,190	47,530,063	
分母										
⑮標準税収入額等							1,008,924,394	1,031,398,110	1,042,844,032	
⑯普通交付税額							119,843,457	113,492,519	109,562,576	
⑰臨時財政対策債発行可能額							102,346,613	100,197,256	94,803,815	
小計 (⑮~⑰)-(⑱~⑲) (B)							1,089,477,588	1,101,134,037	1,097,339,463	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100							6.03	5.49	4.33	
将来負担比率							金額(千円)			
①地方債の現在高							1,899,591,323			
②債務負担行為に基づく支出予定額							101,072,682			
③公営企業債等繰出見込額							441,452,479			
④組合等負担等見込額							36,714,834			
⑤退職手当負担見込額							279,020,430			
⑥設立法人の負債額等負担見込額							9,252,193			
(⑥のうち、土地開発公社分)							8,141,071			
(⑥のうち、第三セクター等分)							1,111,122			
⑦連結実質赤字額							0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額							0			
⑨充当可能基金							353,859,879			
⑩充当可能特定収入							387,632,312			
(⑩のうち、都市計画税)							364,664,055			
⑪基準財政需要額算入見込額							1,701,845,405			
小計 (①~⑧)-(⑨~⑪) (A)							323,766,345			
分母										
⑫標準財政規模(再掲)							1,247,210,423			
⑬算入公債費等の額							149,870,960			
小計 (⑫-⑬) (B)							1,097,339,463			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100							29.5			
連結実質赤字・赤字額(A)						0				
標準財政規模(再掲)(B)						1,247,210,423				
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100						0				

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

町村計		実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比率 (3力年平均)	将来負担 比率	実質公債費比率	24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)
健全化判断比率 (%)	-	-	7.1	55.1		①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	13,816,443	13,962,997	14,349,370
早期健全化基準	0.00	0.00	0.0	0.0		②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
財政再生基準	0.00	0.00	0.0	0.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
実質赤字比率						④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	3,220,849	3,229,623	3,230,692
区分	決算額(千円、%)					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	2,243,128	2,187,419	1,900,011
繰上充用額(A)	0					⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	747,946	1,146,459	579,239
支払繰延額(B)	0					⑦一時借入金の利子	425	954	333
事業繰越額(C)	0					⑧特定財源の額	773,637	774,554	703,266
標準財政規模(D)	109,460,348					うち都市計画税充当可能額	537,801	525,482	521,736
実質赤字比率 $[(A)+(B)+(C)/(D)] \times 100$	-					⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	1,631,033	1,596,321	1,509,188
連結実質赤字比率						⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)	1,776,639	1,837,271	1,824,072
会計区分	会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)			⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額	7,370,950	7,834,660	8,605,941
						⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)	1,148,145	1,050,625	1,006,949
						⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	40,035	38,240	39,339
						⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	64,739	68,421	64,834
						小計 ①~⑦)-(⑧~⑭)(A)	7,223,613	7,327,360	6,306,056
						⑮標準税収入額等	71,615,763	72,793,929	73,940,900
						⑯普通交付税額	28,121,168	27,714,872	27,088,271
						⑰臨時財政対策債発行可能額	9,145,359	9,152,457	8,431,177
						小計 ⑮~⑰)-(⑱~⑳)(B)	96,850,749	97,235,720	96,410,025
						実質公債費比率(単年度) $(A)/(B) \times 100$	7.46	7.54	6.54
						将来負担比率	金額(千円)		
						①地方債の現在高	157,203,009		
						②債務負担行為に基づく支出予定額	2,806,296		
						③公営企業債等繰出見込額	40,896,627		
						④組合等負担等見込額	15,944,440		
						⑤退職手当負担見込額	27,082,798		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	192,866		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	179,300		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	13,566		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	32,757,671		
						⑩充当可能特定収入	6,800,883		
						(⑩のうち、都市計画税)	5,450,966		
						⑪基準財政需要額算入見込額	151,378,567		
						小計 ①~⑧)-(⑨~⑪)(A)	53,188,915		
						⑫標準財政規模(再掲)	109,460,348		
						⑬算入公債費等の額	13,050,323		
						小計 ⑫-⑬)(B)	96,410,025		
						将来負担比率 $(A)/(B) \times 100$	55.1		
連結実質赤字・赤字額(A)	0								
標準財政規模(再掲)(B)	109,460,348								
連結実質赤字比率 $\{(A)/(B)\} \times 100$	0								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3カ年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	24年度 (千円)	25年度 (千円)	26年度 (千円)
県計									
健全化判断比率 (%)		-	-	5.4	31.5				
早期健全化基準		0.00	0.00	0.0	0.0				
財政再生基準		0.00	0.00	0.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)						0			
支払繰延額 (B)						0			
事業繰越額 (C)						0			
標準財政規模 (D)						1,356,670,771			
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-			
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
分子									
						①元利償還金の繰上償還等を除く	200,723,317	201,630,814	202,225,739
						②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
						③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	3,000,000	3,333,333	3,335,000
						④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	44,633,423	44,005,513	41,767,202
						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	7,575,896	6,640,970	6,171,721
						⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	10,392,871	12,052,845	9,382,749
						⑦一時借入金の利子	20,020	22,148	20,940
						⑧特定財源の額	39,744,031	43,556,687	46,145,949
						うち都市計画税充当可能額	37,471,941	41,138,540	42,441,742
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	20,028,057	19,560,649	18,544,031
						⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るものに限る。)	7,300,777	7,529,865	7,525,155
						⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額	95,577,818	101,219,846	109,754,462
						⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものに限る)	29,495,105	26,877,063	25,891,365
						⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	251,542	251,707	257,066
						⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	1,015,118	940,256	949,204
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)	72,933,079	67,749,550	53,836,119
分母									
						⑮標準税収入額等	1,080,540,157	1,104,192,039	1,116,784,932
						⑯普通交付税額	147,964,625	141,207,391	136,650,847
						⑰臨時財政対策債発行可能額	111,491,972	109,349,713	103,234,992
						小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑲) (B)	1,186,328,337	1,198,369,757	1,193,749,488
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	6.15	5.65	4.51
将来負担比率							金額(千円)		
						①地方債の現在高	2,056,794,332		
						②債務負担行為に基づく支出予定額	103,878,978		
						③公営企業債等繰出見込額	482,349,106		
						④組合等負担等見込額	52,659,274		
						⑤退職手当負担見込額	306,103,228		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	9,445,059		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	8,320,371		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	1,124,688		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
充当可能財源等									
						⑨充当可能基金	386,617,550		
						⑩充当可能特定収入	394,433,195		
						(⑩のうち、都市計画税)	370,115,021		
						⑪基準財政需要額算入見込額	1,853,223,972		
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	376,955,260		
分母									
						⑫標準財政規模(再掲)	1,356,670,771		
						⑬算入公債費等の額	162,921,283		
						小計 (⑫ - ⑬) (B)	1,193,749,488		
						将来負担比率[(A)/(B)] × 100	31.5		
連結実質赤字・赤字額(A)						0			
標準財政規模(再掲)(B)						1,356,670,771			
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100						0			

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。